YOKOHAMA

アニュアルレポート2010

横浜ゴム株式会社

2010年3月期

横浜ゴムは世界有数のタイヤメーカーであると同時に、得意のゴム高分子技術をベースにホース、シーリング材・接着剤、工業資材、航空部品、ゴルフ用品など多彩なビジネスを展開しています。1917年の創業以来、社会のニーズを先取りし、お客様の満足を第一に据えた商品を提供することに力を注いできました。2006年度から中期経営計画「グランドデザイン100」に取り組んでおり、2017年度までに売上高1兆円、営業利益1,000億円、営業利益率10%を達成し、企業価値・市場地位において、独自の存在感を持つグローバルカンパニーになることをめざしています。

Contents

決算ハイライト …… 1
株主の皆さまへ …… 2
特集：低燃費タイヤの新ブランド「BluEarth」誕生 …… 4
特集：逆境下でも好調、ロシアでのタイヤ販売 …… 6
Yokohama at a Glance …… 8
事業の概況 …… 10
　タイヤ事業 …… 10
　MB事業 …… 17
環境への取り組み …… 21
コーポレートガバナンス …… 23
役員、監査役、執行役員 …… 26
ファイナンシャル・セクション …… 27
日本の主な事業拠点 …… 55
海外の子会社、関連会社 …… 56
投資家向け情報 …… 58
株式情報 …… 59

見通しに関する注意事項

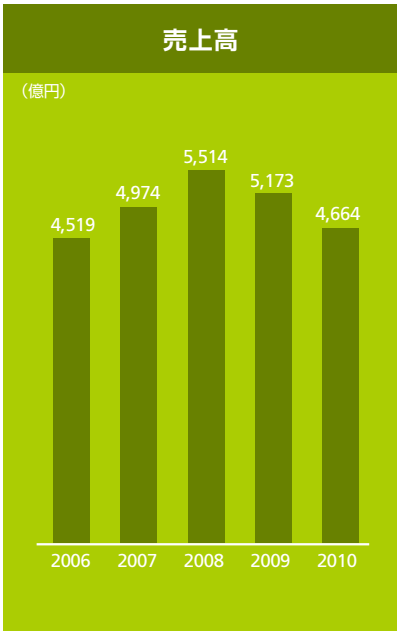
このアニュアル・レポートに含まれている将来に関する見通しや予測は、現在入手可能な情報に基に当社の経営者が判断したものです。
実際の成果や業績は、さまざまなリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性があります。

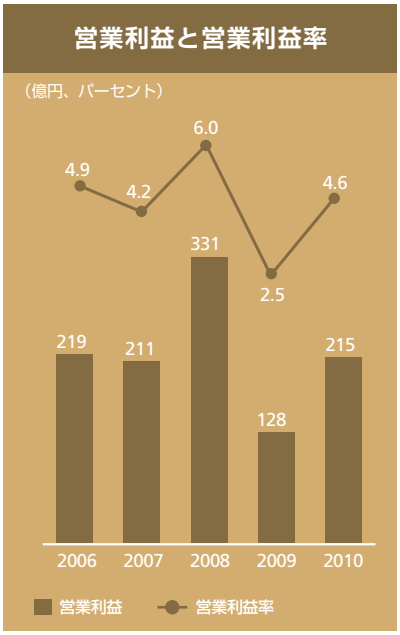
決算ハイライト

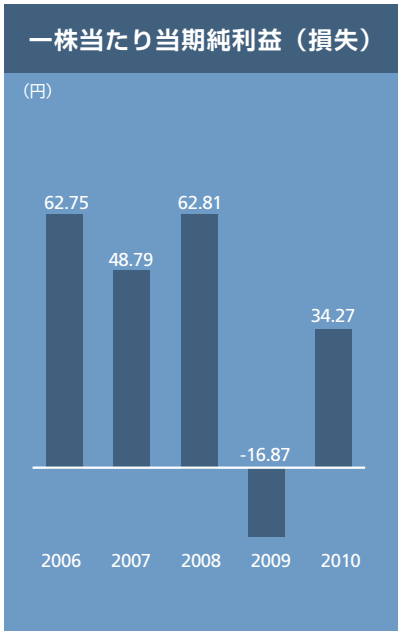
(3月31日に終了した会計年度)

	百万円			千米ドル
	2010 (2009.4.1～2010.3.31)	2009 (2008.4.1～2009.3.31)	増減率	**2010** (2009.4.1～2010.3.31)
売上高	**¥466,358**	¥517,263	− 9.8%	**$ 5,012,451**
営業利益	**21,455**	12,808	+ 67.5	**230,598**
税金等調整前当期純利益	**18,969**	(3,166)	—	**203.886**
当期純利益	**11,487**	(5,654)	—	**123,465**
			増減	
総資産	**¥466,973**	¥473,376	−¥ 6,403	**$ 5,019,066**
純資産	**163,382**	144,159	+ 19,223	**1,756,046**
	円			米ドル
	2010	2009		**2010**
一株当たり：				
当期純利益	**¥ 34.27**	¥ (16.87)	+ ¥51.14	**$ 0.37**
配当金	**10.00**	10.00	0.00	**0.11**

注：表示されている米ドル金額は、読者の便宜のため、2010年3月31日現在のおよその実勢為替相場1米ドル＝93.04円で換算しています。







株主の皆さまへ

減収となったものの、大幅な増益を達成

営業利益が67.5%増

当期の連結決算は営業利益が前期比67.5%増の215億円、経常利益が同184億円増の187億円、当期純利益が同171億円増の115億円となり、大幅な増益となりました。売上高が前期比9.8%減の4,664億円となったものの、原材料価格が前期に比べ安値で推移したうえ、販管費の削減など内部改善が進んだためです。営業外収支の為替差損が大幅に縮小したことも寄与しました。配当については期末配当を一株当たり6円とし、中間配当4円と合わせ、年間では一株当たり10円といたします。

本年度は増収減益の見通し

2011年3月期の連結決算は景気回復による需要増が見込め、売上高は前期比11.5%増の5,200億円を計画しています。しかし、為替の円高や原材料価格の上昇が予想されることから、営業利益は同16.1%減の180億円、経常利益は同22.6%減の145億円、当期純利益は同30.4%減の80億円を見込んでいます。配当については中間配当を一株当たり4円、期末配当6円とし、年間では一株当たり10円を予定しています。

2011年度に売上高5,500億円、営業利益385億円

当社グループは、2018年3月期に売上高１兆円、営業利益1,000億円、営業利益率10%をめざす中期経営計画「グランドデザイン100」を2007年3月期からスタートさせました。2008年度3月末でフェーズⅠが終了し、現在、2010年3月期から３年間のフェーズⅡに取り組んでいます。フェーズⅡでは「高質な成長」をテーマに、2012年3月期に売上高5,500億円、営業利益385億円、営業利益率7%をめざすほか、3年間で300億円以上のフリーキャッシュフロー創出を図ります。

成長戦略

フェーズⅡの目標達成のため、タイヤ事業は①海外でのプレゼンス向上、②弾力的な生産増強、③グローバルな地域別事業体制の強化―が課題です。海外でのプレゼンス向上のため、省燃費タイヤの展開に力を入れていますが、今期はアジア市場で省燃費性に優れるDNA earth-1の販売を開始する計画です。日本でも本年7月に環境性能を進化させ

た大型新商品のBlueEarth AE-01を投入する予定で、国内外で低燃費タイヤの拡販を強化します。

生産増強では現在、中国の杭州工場の第4期拡張とロシアでの工場建設に加え、日本の新城南工場でも生産能力の拡大を進めています。これらの生産増強により、2012年3月期に横浜ゴムのタイヤの生産能力は現在の5,449万本から5,859万本に拡大する計画です。

MB事業は、①成長分野(ホース、コンベヤベルト、マリンホース、防舷材など)のグローバル展開、②環境分野を軸とする新規事業開拓―が課題です。成長分野のグローバル展開では、当期に米国で自動車のパワーステアリングホースを手がけるYHアメリカの生産能力を増強し、同ホースで米国トップメーカーになりました。また、欧州で成長分野製品の販売強化を図るため、2009年4月にドイツにマーケティング会社を設立しましたが、現在、他の地域でも同様なマーケティング拠点の設立を検討しています。

新規事業の開拓についても着実に成果を上げ、本年4月に燃料電池自動車に水素を充填するディスペンサー用ホース向けとして、貯蔵圧力70MPaの車両に対応した高圧水素ガス用ホースを発表しました。夏には介護用床ずれ防止クッションの発売も予定しています。

技術戦略

技術開発の課題は、環境への負荷低減と、「良いモノを、安く、タイムリーに」をさらに徹底することです。環境負荷低減の最近の取り組みとして、タイヤの新インナーライナー「AIRTEX advanced liner」の採用商品の拡大を計画しています。同商品はタイヤの空気圧低下を従来品より抑制することができ、タイヤの燃費悪化防止に役立ちます。

また、本年5月にタイに自前の天然ゴム加工工場が完成し、需要増により迅速に対応できるようになりました。同工場の稼動で、品質的にバラツキの少ない天然ゴムを安定的に調達できるほか、タイヤの品質向上のための技術力強化がさらに図れるようになります。

経営基盤の強化

経営基盤の強化は、国内事業の構造改革、コスト競争力の強化、CSR経営の徹底が課題です。国内事業の構造改革ではMB事業の国内市場での競争力強化と経営効率の向上のため、本年10月に本社国内販売部門と販売会社8社を統合し、新たに横浜ゴムMBジャパン(株)を設立します。コスト競争力の強化では従業員参加型のムダ取り活動により、この4年間で約340億円の改善効果を生み出しました。

CSR経営については環境保全活動に力を入れ、国内外の18生産拠点に約50万本を植樹する「YOKOHAMA 千年の杜」プロフェクトや低燃費タイヤ「DNA」シリーズの販売拡大などに取り組んでいます。

2010年6月

代表取締役社長

南雲忠信

環境だけでなく、人、社会にもやさしい
低燃費タイヤの新ブランド「BluEarth」誕生

2010年6月、横浜ゴムは「環境だけでなく、人、社会にもやさしい」をタイヤづくりのコンセプトとする新ブランド「BluEarth」を発表。第一弾商品として、高い低燃費性はもちろん、安全性や快適性にも配慮した「BluEarth AE-01」を同年7月に発売しました。グローバルブランドとして今後、海外市場にも展開していく考えです。

高い低燃費性

「BluEarth AE-01」は「BluEarth」のコンセプトのもと、「高いレベルの低燃費タイヤをもっと身近に」することをめざして開発しました。燃費を左右するころがり抵抗はヨコハマタイヤの中で最も低く、2010年1月から始まった低燃費タイヤの国内共通規格であるラベリング制度でも高いレーティングを獲得しています。

人、社会にもやさしい

「BluEarth AE-01」は安全面も強化しており、ウエットグリップ性能でも低燃費タイヤのラベリング制度で高い評価を獲得しています。また快適性も重視し、静粛性、乗り心地を向上。周辺環境へも配慮し、車外へのタイヤノイズ（通過音）も大幅に低減しました。さらに耐摩耗性を強化し、タイヤのロングライフ化を実現しています。

低燃費タイヤをもっと身近に

より多くのユーザーに使ってもらうことが地球の温暖化防止につながるとの考えから、「BluEarth AE-01」は手頃な価格帯に設定し、量販ゾーンを狙って展開していきます。サイズバリエーションも、現在は24サイズですが、中型輸入車や国産セダンをはじめ、中型ミニバン、軽自動車など幅広い車種に対応できるよう、順次拡大していきます。

キーテクノロジー 1

ノーマル走行時のタイヤの発熱を抑える「低発熱ポリマー」

ナノテクノロジーで開発したAE-01専用コンパウンドには「低発熱ポリマー」を新配合。分子鎖が長く強度に優れるうえ、ポリマーの末端部分が発熱しにくい形状になっているのが特徴です。エネルギーロスを発生する末端部分の総量を少なくするとともに、末端部分の発熱そのものを抑えることで、高レベルの低燃費性を実現。同時に耐摩耗性も向上させています。

■「低発熱ポリマー」の分子構造イメージ

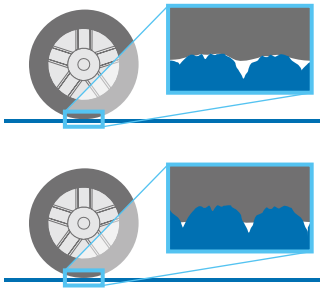
当社の一般的なシリカ配合ゴム
一般的なポリマーは、数は多いが1本ずつは短いため、強度は普通。発熱する末端部分の総量が多い。

AE-01専用ナノパワーゴム
低発熱ポリマーは分子鎖が長いため、発熱する末端部分の総量が少なく、しかも発熱しにくい。また、強度も高い。

キーテクノロジー 2

高いグリップ力を発揮する「オレンジオイル」

固く絡み合ったポリマーの隙間に入り込み、ゴムの動きをしなやかにする働きがあるオレンジオイル。これをAE-01専用コンパウンドに配合することにより、ゴムが路面の微細な突起にも密着しやすくなり、高いグリップ力を引き出すことができました。また、制動時やコーナリング時にはゴムの発熱を促進する働きもあり、グリップ力の確保に貢献しています。



当社従来品のゴム
路面の細かい突起がすき間をつくり、グリップ力を発揮しにくい。

AE-01専用ナノパワーゴム
「オレンジオイル」がミクロレベルでゴムをしなやかにし、路面追従性を向上。

〈イメージ図〉

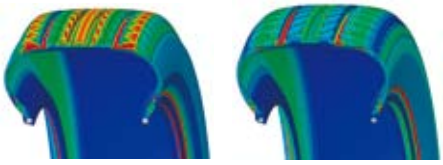
進行方向 →

キーテクノロジー 3

低燃費シミュレーションでトータルに低燃費性を追求

独自に開発した「低燃費シミュレーション」により、ゴム、パターン、プロファイルにおけるそれぞれのエネルギーロスを細かく検証し、タイヤ全体で最適化することが可能になりました。そのため、これまで以上に徹底した低燃費化が図れるようになりました。

■低燃費シミュレーション



ES300　　ブルーアース AE-01

ゴム、パターン、プロファイルそれぞれを最適化し、エネルギーロス（赤い部分）を低減。

市販用タイヤで日本、米国に次ぐ3番目の市場に

逆境下でも好調、ロシアでのタイヤ販売

2009年のロシアの市販用タイヤの需要は、経済不況や大幅な新車販売の落ち込みにより、前年より25%以上減少し約3,000万本（LMC Internationalのレポートより）となりました。こうしたなか、横浜ゴムの同国での販売本数は初めて200万本を超え、前年比30%近い伸びを実現。プレミアム商品が中心の同国の輸入タイヤ市場で、初めてナンバーワン・シェアを獲得しました。

大手流通チャンネルを中心に販路開拓

販売が伸びたのは、同国でのタイヤ流通に力を持つホールセラー（大手卸売会社）を中心に販路開拓が進んだことが大きな要因です。高性能をアピールするため、商品説明会や、スケートリンクを使ったスタッドレスタイヤの試乗会など各種イベントを積極的に開催。品質の信頼性に加え、日本同様のきめ細かいサービスが、「ヨコハマを取り扱いたい」という顧客の拡大につながりました。

小売店網も拡大

また、小売店を対象にしたヨコハマクラブ・ネットワークの展開も効果を上げています。ヨコハマタイヤを継続的に取り扱う加入店にはタイヤを優先的に供給するほか、販促ツールを提供するなどの販売支援策を行います。安定した商品供給が好評で、加入店舗数が順調に増え、2008年に110軒だった店舗数が2009年には220軒に倍増しました。

ヨコハマクラブ・ネットワークの店舗

豊富なサイズと商品ラインナップで差別化

さらに、他社を上回る豊富なサイズバリエーションと商品ラインナップで差別化を図りました。ロシアのタイヤ市場の6割は冬用タイヤが占め、なかでもスタッドタイヤが主流です。横浜ゴムはスタッドタイヤで他社より多い80サイズ以上を展開し、ユーザーニーズにきめ細かく対応しました。また、冬用タイヤ中心のラインナップを図るメーカーが多いなか、夏用タイヤの種類を充実させたことも好評でした。

2010年は220万本をめざす

2010年も220万本を目標に販売増をめざします。今年はロシア市場のメインである冬用タイヤの新商品を投入する予定で、同タイヤのシェア拡大を狙います。販路開拓にも引き続き力を入れ、ウラジオストオクに新たに設立した事務所を拠点に、地方都市への販路拡大を積極的に進める計画です。

2011年には乗用車用タイヤ工場が稼働

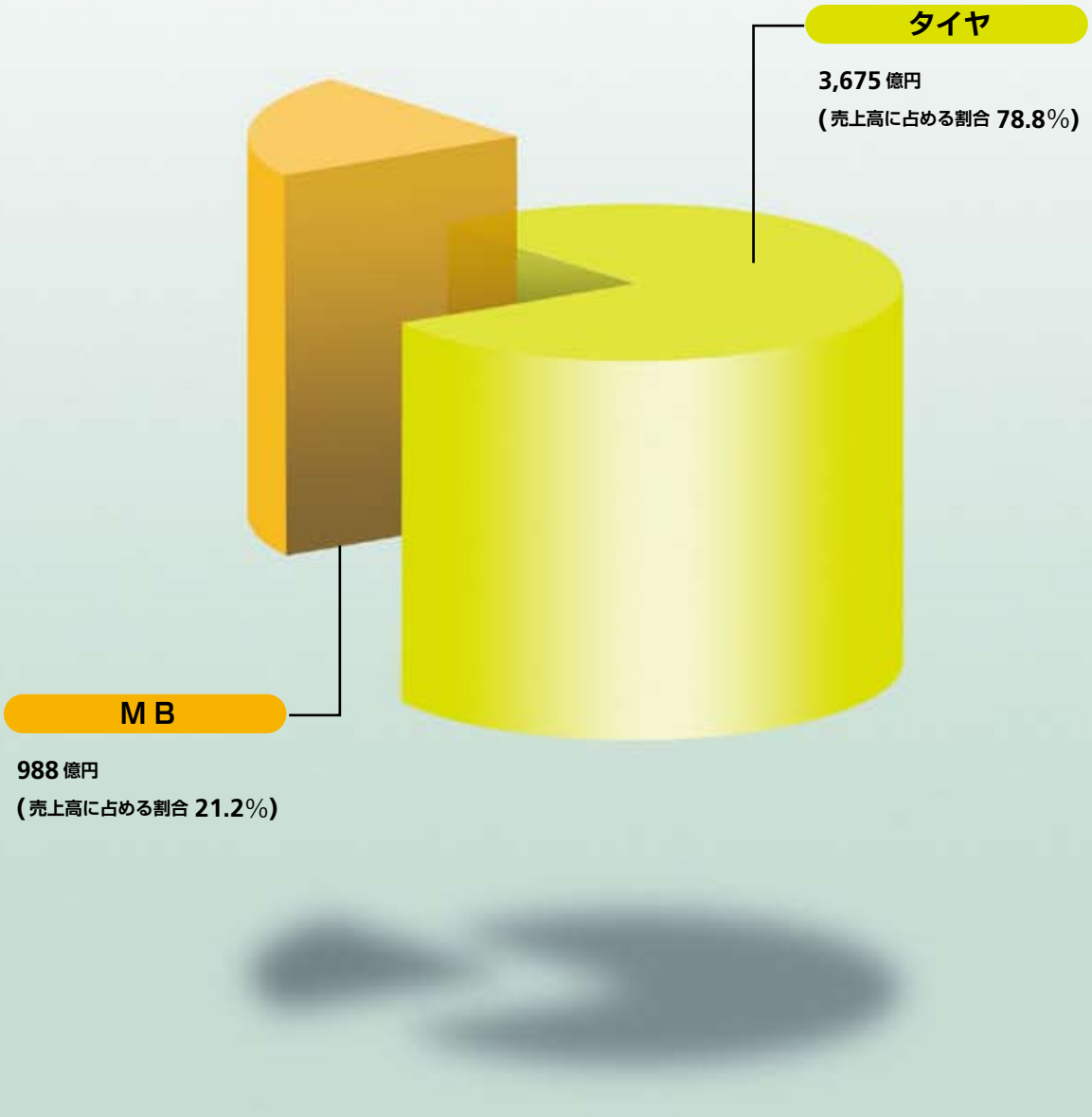
2010年3月から、モスクワ南方のリペツク州経済特別区で乗用車用タイヤ工場の建設にも着手しました。潜在的成長力の高いロシアで積極的に成長を図っていくには、市場ニーズに合わせた商品をタイムリーに供給するための現地工場が欠かせないと判断しました。投資額は48億ルーブル（約148億円）で、環境や省エネルギーに配慮した最新鋭工場を計画しており、2011年中に年間生産能力140万本で操業を開始する予定です。

建設の進む乗用車用タイヤ工場の完成予想図

Yokohama at a Glance

2010 年度売上高

4,664 億円



タイヤ

主要商品

乗用車用、トラック･バス用、ライトトラック用、建設車両用、産業車両用、アルミホイールなど

省燃費タイヤに注力

国内で販売を牽引するのはECOタイヤ「DNA」シリーズ。「走り」「快適さ」というタイヤの基本性能を高めながら、車の燃費向上によるCO_2の削減を図っています。近年はタイヤの長寿命化という新しい性能もプラスし、環境性能をさらに進化させています。

最上級ブランド「ADVAN」を世界展開

ヨコハマタイヤのブランド地位を世界的に高めていくため、最高峰のタイヤ技術を結集して開発したのが「ADVAN」シリーズです。高性能タイヤの統一ブランドとして2005年から、世界各地で販売を開始しました。

MB Group

主要商品

ホース、シーリング材･接着剤、コンベヤベルト、免震ゴム、マリンホース、空気式防舷材、ゴルフ用品、航空部品など

高圧ホース、建築用シーリング材で国内シェアNo.1

特に高い競争力を誇るのがホースやシーリング材です。建設機械用の高圧ホースをはじめ、建築用シーリング材、自動車メーカーへOEM納入するウィンドシールドシーラントなどで国内トップシェアを握っています。

高い世界シェアを誇る海洋商品

船舶同士の接近時などに船体の損傷を防ぐために使う空気式防舷材は世界市場でトップシェアを占有。海上の原油輸送に使うマリンホースでも、世界で高シェアを占めています。

軽量、高強度が強みの民間航空機向け商品

米国ボーイングの主力機種B737に化粧室ユニットを納入するほか、欧州エアバスインダストリー社のA380向けに飲料水用ウォータータンク、トイレ用汚水槽のウエストタンクを独占供給しています。これらの商品には軽くて強い繊維強化プラスチック(FRP)素材が使われており、横浜ゴムはFRP素材を航空機用途に加工できる数少ないメーカーのひとつです。

事業の概況

TIRE group

＜当期の概況＞

売上高は前期比8.1%減の3,675億円、営業利益は同106.9%増の205億円となりました。第4四半期から日本・海外ともに販売が回復してきているものの、上期の販売減が響き減収です。しかし、原材料価格の下落やコスト削減により増益となりました。

2011年3月期は販売量の増加を見込んでいますが、原材料高の影響があるため、売上高は前期比12.1%増の4,120億円、営業利益は同34.0%減の135億円となる見通しです。

なお、海外の販売状況については、横浜ゴムの会計期間より3か月早く終了する1-12月期ベースで記述しています。

ADVAN dBは高い静粛性や快適な乗り心地を備えながら、
最新のラグジュアリーカーにふさわしい優れた走行安定性を実現

JAPAN＜日本＞

高・中価格帯商品が堅調だった市販用タイヤ

市販用タイヤの需要は下期から回復基調になったものの年間では前期並みで、横浜ゴムの同タイヤ事業も売上高・販売本数ともに前期並みとなりました。しかし、高価格帯への新商品投入や高・中価格帯商品を軸にした拡販に力を入れ、商品ミックスの改善につなげました。乗用車用タイヤでは2009年7月に発売したヨコハマタイヤ史上最高の静粛性を誇る「ADVAN dB」に加え、既存商品の大型ミニバン用「DNA GRAND map」、省燃費性に優れる「DNA Earth-1」の販売が好調でした。消費者の低価格指向が強まっている環境下でも、特長を明確にした商品ラインナップが性能重視のユーザーに受け入れられました。

トラック・バス用タイヤは全体の販売本数は前期を下回りましたが、省燃費で耐久性に優れる

「ZEN」シリーズの販売が伸び、商品ミックスの改善につながっています。2009年度は低燃費指向ストッドレスタイヤ「ZEN 902ZE」を追加し、「ZEN」シリーズの商品ラインナップをさらに充実させました。

今期の市販用タイヤ需要は横ばいの見込みですが、2010年1月よりころがり抵抗性能とウェットグリップ性能を業界統一基準で表示するラベリング制度が導入され、より環境に配慮した商品の需要が高まると予想されます。横浜ゴムは売上高・販売本数ともに前期並みを計画していますが、環境対応商品を軸に高・中価格帯の構成比を向上させ、ブランドイメージのアップと収益の拡大をめざします。

2010年7月に発売した「BluEarth AE-01」は量販ゾーンでの販売拡大をめざして開発した大型商品で、ころがり抵抗性能がラベリング制度で「AA」に該当する高い省燃費性を持ちながら、コストパフォーマンスに優れるのが特徴です。今期はサイズ拡大に力を入れ、2、3年内に国内市場での主力商品に育てていく考えです。トラック・バス用タイヤについては、引き続き「ZEN」シリーズの販売拡大を図るほか、タイヤの空気圧と内部空気温度をリアルタイムで確認できるモニタリングシステム「HiTES」や、リトレッドタイヤの販売にも力を入れます。

自動車生産の落ち込みで新車用タイヤは減少

新車用タイヤは、上期に実施された輸出向け車両の大幅な生産調整が響き、売上高・販売本数ともに減少しました。しかし、下期からエコカー減税の効果で小型車・ハイブリット車を中心に国内向け車両の生産が回復し始め、新車用タイヤの販売は持ち直してきています。当期は環境対応車へのアプローチを強め、トヨタの新型プリウスやホンダの新型ハイブリッドのCR-Zに採用されました。

今期は引き続き自動車生産台数の回復が見込め、販売本数・売上金額ともに増加を見込んでいます。環境対応車への新車装着を増やすほか、収益性を重視した受注活動を強化します。

TBluEarth AE-01はヨコハマタイヤの中で最も低いころがり抵抗を実現。日本市場での主力商品に育てていく

NORTH AMERICA<北米>

米国は市販用が伸びたものの、新車用の不振で販売減

米国での横浜ゴムの販売は市販用タイヤが伸びたものの、新車用タイヤの落ち込みが響き、販売本数、売上金額ともに前期を下回りました。自動車買い替え促進策が実施されたものの、乗用車向け新車用タイヤの需要が低迷したことが影響しました。

市販用の乗用車タイヤの販売が伸びたのは、小売店向け販売促進策のADVANTAGEプログラムが好評で新規契約店が増えたためです。市販用トラック・バス用タイヤも需要が大きく落ち込むなか健闘し、販売本数は前期を下回ったものの、シェアアップを果たしました。

2009年後半から米国のタイヤ需要は回復に向かっており、今期は需要増に伴う販売増と増収を計画しています。乗用車用タイヤでは2010年春に高い運動性能に加え、省燃費性にも優れるハイパフォーマンスオールシーズンタイヤの「AVID ENVigor」を発売。これまでにない高い省燃費性を持つ量販タイヤの投入で、ブランドイメージのアップと販売拡大をめざします。

トラック・バス用タイヤは、環境対応商品を軸に、ブランドイメージのアップと拡販を図ります。アメリカEPAのSmartWay プログラムの認証を獲得した商品や、省燃費性に加え、耐摩耗性・耐扁摩耗性に優れる「Z.environment」シリーズの販売に力を入れます。

また、米国以外の販路拡大にも力を入れ、今期はメキシコに同国向け専用商品を投入する予定です。

高い運動性能に加え、省燃費性にも優れるAVID ENVigor。
北米では2011年3月期、同商品を中心に拡販を図っていく

カナダはスノータイヤが牽引

カナダでは市販用タイヤの需要は前期並みでしたが、横浜ゴムは販売本数・売上金額ともに前期を上回りました。販売を牽引したのはスノータイヤで、早期引き取りによるインセンティブアップなどの販売促進策が効果を上げました。また、2009年に投入した「AVID Touring-S」の販売も好調でした。

今期も需要は引き続き堅調と予想しています。横浜ゴムは販売体制の強化や新規販路の開拓に取り組みながら、「AVID Touring-S」や2010年春に発売した「AVID ENVigor」を中心に拡販を図り、当期を上回る販売拡大をめざします。

ヨコハマタイヤを扱う中国の契約小売店

ASIAN NATIONS BESIDES JAPAN
＜日本以外のアジア＞

中国が15%を越える販売増

新興国を中心に上期からタイヤ需要の回復が鮮明となり、横浜ゴムも乗用車用タイヤが牽引し前期を上回る販売本数となりました。主力市場の中国は前期比15%を越える販売増でした。需要の回復を追い風に、大手卸売会社の新規開拓や取引量の拡大を図る一方、ヨコハマタイヤをメインに取り扱う小売店を着実に増やしたことが寄与しています。中国以外でもインド、韓国、タイ、フィリピンが10%以上の伸長率でした。インドはヨコハマタイヤを取り扱う小売店を大幅に増やしたためで、韓国はタイヤ専門大手チェーン店との取引量拡大が寄与しています。タイでは2008年5月に設立した販売会社が本格的に販路開拓や営業活動を進めました。フィリピンはさまざまな販売促進策や地道な営業努力により販売本数を伸ばしています。

今期も新興国を中心に販売拡大

今期も新興国を中心にさらに需要が拡大すると見込み、販売増を計画しています。拡販の要として近年、ヨコハマタイヤをメインに売る小売店網「ヨコハマクラブ・ネットワーク」の展開に力を入れて

タイの天然ゴム加工工場が稼動

タイ南部のスラタニ県に天然ゴム加工工場が完成し、2010年5月に月産生産能力3,000トンで操業を開始しました。非石油系資源である天然ゴムの需要は年々増加しており、自社系列の加工工場を運営することで、品質の良い天然ゴムの安定供給を図ります。また、バラツキの少ない高精度な天然ゴム加工方法の蓄積、天然ゴムの使用比率を高めた高性能タイヤ開発などさまざまなメリットが期待できます。

タイの天然ゴムの加工工場。2010年5月から生産を開始した

2009年11月にマカオグランプリと同時開催されたFIA世界ツーリングカー選手権最終戦の模様。
両レースとも横浜ゴムがオフィシャルタイヤを供給している

いますが、来期はその店舗数の拡大をさらに加速させます。新商品はハイパフォーマンスタイヤを中心に投入し、ブランドイメージのアップを重視した販促活動を展開します。そのため、2009年にストリートスポーツタイヤ「ADVAN NEOVA AD08」、高い省燃費性を誇る「DNA Earth-1」を発売したのに続き、2010年には横浜ゴム最高峰のコンフォートタイヤ「ADVAN dB」を発売する予定です。また、オフィシャルタイヤを供給するマカオグランプリをターゲットにしたキャンペーンの実施や、各国で開催されるモーターショーに積極的に出展するなど、認知度アップとスポーツイメージの強化にも引き続き力を入れていきます。

中国とタイで生産増強

中国とタイではさらなる生産増強を計画しています。中国は2009年に米国を抜いて初めて世界最大の自動車生産国となり、今後も成長が続くと予想されています。タイヤ市場も大きな伸びが期待され、2012年3月期中に杭州の乗用車用タイヤ工場を現在の年間生産能力300万本から510万本に引き上げることを決めました。また、タイの乗用車・ライトトラック用タイヤ工場でも年間生産能力を140万本増強し、2012年3月期中に400万本まで引き上げます。同工場はタイ国内のほか、日本や中国を除くアジアや欧米に広く輸出しており、欧米や新興国の市場で乗用車向けを中心にタイヤの需要拡大が見込まれることに対応します。

EUROPE＜欧州＞

需要減のなか、ロシアが牽引し販売増に

経済の悪化から、同地域の市販用タイヤ需要は低迷し、特にこれまで大きな成長を続けてきた東欧・ロシアで大幅な減少となりました。こうしたなか、横浜ゴムは西欧・東欧での販売が微減となったものの、ロシアで20%超える販売増を達成したことが寄与し、前期を上回る販売本数を達成しました。

積極的な新商品の投入で、今期も販売拡大

今期は南欧の経済環境の不透明さはあるものの、徐々に販売が改善してきており、欧州全般で需要の回復を見込んでいます。横浜ゴムは積極的に新商品を展開することで、今期も販売増をめざします。当期に欧州の主力商品であるdriveシリーズから、コンフォート系「C.drive」の後継として、よりウエット性能を高めた「C.drive2」を発売しており、今期は同商品のサイズ拡大を進め、ボリュームゾーンで積極的に販売拡大をめざします。また、ブランドイメージと認知度アップを図るため、環境に配慮した商品を充実させていきます。当期にヨコハマタイヤで最高レベルの省燃費性を誇る「dB super E-spec」を投入したのに続き、今期も新たな省燃費タイヤを上市する予定です。さらにロシアでは同国市場のメインである冬用タイヤの新商品も投入する予定で、大幅な販売増を狙います。

トラック・バス用タイヤについても環境対応商品として、当期に省燃費や耐摩耗性に優れる「ZEN」シリーズを発売しました。今期は同シリーズを主軸とした販売活動を行うほか、リトレッドタイヤの技術に定評のあるイタリアのマランゴーニ社との提携を進め、拡販とブランドイメージアップに努めます。また、2010年4月からドイツのEDC（欧州中央倉庫）が本格稼動しており、納期短縮などカスタマー・サービスの向上による販売増や、在庫削減によるコストダウンが期待できます。

左：ロシアに投入するスタッドタイヤの新商品

右：C.drive2は「C.drive」の後継品。乗り心地や静粛性はそのままに、よりウエット性能を高めている

＜その他の地域＞

MIDDLE EAST＜中近東州＞

タイヤの需要回復に合わせて供給量を拡大したことで、下期から販売が大幅に伸びました。しかし、原油価格高騰による好景気で前期の販売が高水準だったため、当期の販売本数は前期を下回りました。

今期はさらに需要が拡大すると見込み、販売増を計画しています。湾岸諸国で耐熱性を強化した特別仕様のA.driveを発売する予定で、同商品を軸に販売活動を展開していきます。

湾岸諸国向けに耐熱性を強化した
特別仕様のA.drive

OCEANIA＜大洋州＞

カーメーカーの減産を受け新車用タイヤの販売が落ち込んだことが主因で、販売本数は前期を下回りました。市販用はSUV用の「GEOLANDAR」シリーズの販売が好調でしたが、トラック･バス用タイヤの販売が低迷しました。

今期は自動車生産の回復が見込め、新車用タイヤを中心に販売増の計画です。また、自系列販路のTyres & Moreを着実に増やすほか、新商品の投入でトラック･バス用タイヤの拡販を図り、販売増につなげます。

LATIN AMERICA＜中南米＞

中南米の販売本数は前期を下回りました。ブラジルは現地通貨高や供給量拡大で販売を伸ばしましたが、輸入規制を実施したアルゼンチンで販売量が大幅に減少したことが響きました。

今期は大幅な販売増を計画しています。好調な経済を背景に需要増が見込めるブラジルで供給量を増やすほか、アルゼンチンでは当期に投入したスタッドレスタイヤの販売に力を入れます。また販売力をつけてきた各国代理店の商品ラインナップを拡充していき、販売増につなげます。特に建設機械用タイヤについては、中南米専門の営業担当を新たに雇い、販売強化を図っていきます。

AFRICA＜アフリカ＞

横浜ゴムのアフリカでのメイン市場は南アフリカですが、現地通貨ランドの急落が影響し同国での販売本数は前期を下回りました。しかし、2009年にアンチダンピング関税の廃止されたエジプトの再開拓に力を入れ、同国への販売本数が大幅に増加しています。また、未取引国の開拓に力を入れ、セネガル、マダガスカルなど着実に新規取引国の数を増やしました。今期は主力の南アフリカでワールドカップ特需や為替の改善により需要喚起が期待できるほか、南アフリカに次ぐ市場として注目しているエジプトでの拡販が期待できます。

事業の概況

MB group
Multiple Business

＜当期の概況＞

MB事業は、売上高が前期比15.9%減の988億円、営業利益は同74.3%減の9億円となりました。ゴルフ用品が増収となりましたが、ホース配管、コンベヤベルトなど主力商品の販売が振るわず、減収減益となりました。

2011年3月期はホース配管を中心に多くの事業が増収となる見込みで、売上高は前期比9.3%増の1,080億円、営業利益は同5倍の45億円を見込んでいます。

HIGH-PRESSURE HOSES
＜ホース配管＞

建設機械や自動車の減産が響く

主力の日本で油圧ホースと自動車用ホースの販売が落ち込み、当期の売上高は前期比24.4%減の276億円となりました。建設機械メーカーや自動車メーカーの生産が下期から回復基調となったものの、上期の落ち込みをカバーできませんでした。海外でも、米国ではYH America, Inc.が生産設備の購入により売り上げを伸ばしましたが、SAS Rubber Companyは上期の自動車生産の低迷が響き減収となりました。台湾のSC Kingflex CorporationとタイのYokohama Rubber (Thiland) Co., Ltd.も上期の需要減が響き減収でした。

当期、国内で注力したのは新規顧客の開拓です。特に今まで手の回らなかった中小の建設機械メーカーへの営業活動を強化し、新規受注の獲得に力を入れました。また、これまでOEMによる納入が中心だった海外で、当期から建設機械や工作機械用アフターマーケット向けに高圧ホースの販売を開始しています。今後の本格的な拡販に備え、市場を調査·分析するための駐在員を米国と東南アジアに派遣しました。

今期は国内外で建設機械、自動車の生産が回復基調にあり、油圧ホース、自動車ホースともに販売増が見込めることから、売上高は前期比19.6%増の330億円を計画しています。さらに海外でアフターマーケット向け高圧ホースの販売を本格化するほか、国内では需要の掘り起こしを行い、さらなる売り上げ拡大につなげていきます。

INDUSTRIAL PRODUCTS
＜工業資材＞

国内外で需要低迷

工業資材はコンベヤベルト、マリンホース、防舷材、免震ゴム支承、道路ジョイントなどで構成されています。当期は国内外の需要低迷により、すべての商品で販売が落ち込み、売上高は前期比21.3%減の234億円となりました。しかし、今期はコンベヤベルトやマリンホースで販売増を図り、13.2%増の265億円を見込んでいます。

コンベヤベルトは、近年販売を牽引していた海外の鉱山向けが大幅に落ち込み、減収となりました。しかし現在、景気回復の著しいアジア・オセアニア地域を中心にコンベヤベルトの需要が戻りつつあります。当期は日本製と同等の品質ながらコストパフォーマンスの良い中国生産品のラインナップを充実させ、海外販売を中心に売り上げ増をめざします。

マリンホースも減収となりました。原油開発の大型プロジェクトが減り、マリンホースの需要が低迷したためです。しかし、今期は原油開発のプロジェクトが徐々に回復すると見込み、増収を計画しています。防舷材は原油の二船間荷役作業向けなどの受注がありましたが、売り上げは前期を下回りました。今期は同レベルの売り上げを見込んでいます。

免震ゴム支承は公共投資予算の削減で橋梁工事の発注量が減少したうえ、前期にあった第二東名高速道路の大型プロジェクトが収束したこともあり、大幅な減収となりました。今期も公共投資予算の削減で厳しい市場環境が予測されますが、金属支承の補修用として免震ゴム支承を売り込むほか、新商品の投入などにより前期並みの売り上げをめざします。道路ジョイントも橋梁工事の減少で減収となりましたが、今期は補修用の販売に力を入れ増収をめざします。

SEALANTS AND ADHESIVES
＜シーリング材・接着剤＞

建築用シーリング材が不振

当期の売上高は前期比5.3%減の229億円となりました。日本でビルやマンションの着工件数が引き続き減少し、主力の建築用シーリング材の販売が落ち込んだことが主因です。しかし、下期から日本の自動車生産台数が上向き始め、窓枠用シーリング材、ランプ用ホットメルトなどの自動車向け商品の売り上げは前年を上回りました。海外では、タイのYokohama Rubber (Thailand) Co., Ltd.は前期並みでしたが、米国のYH America, Incは減収となりました。しかし、両社とも自動車生産の回復に伴い下期から販売が回復してきています。また、原材料価格の下落に加え、生産性の向上や原材料の変更など製造コストを中心にコスト削減を徹底したため、収益は大幅に改善しています。

今期の売上高は前期比2.6%増の235億円を計画しています。日本でのビルやマンションの建設が引き続き低調で、建築用シーリング材は減収の見通しですが、国内外で自動車生産台数が回復基調にあり、自動車向け商品の売り上げ増が見込めるためです。また、3月に申請が始まった住宅用エコポイントにより、戸建て住宅向け商品の販売拡大も期待できます。

横浜ゴムは2004年からボーイング737ファミリー向けにラバトリーモジュールを独占供給している。737ファミリーは短・中距離用小型旅客機でボーイングの大ベストセラー機種。1機当たり2～4ボックスのラバトリーモジュールが設置されている

新規市場の開拓に注力

近年、シーリング材・接着剤事業で力を入れているのは新規市場の開拓です。特に電子部品・電材市場や環境分野は今後の拡大が予想され、これらの市場向けの商品開発や市場調査に力を入れています。2010年1月に発売したプラスチック素材の表面を保護するハードコート材「VH322F」は高硬度なだけでなく、硬度が同程度のコート材の中ではこれまでにないレベルの強靭性を実現。傷に強く、割れにくい性能が評価され、すでに一部の情報家電に先行採用されています。同年2月発売の太陽光発電モジュール用のシール材「M-155P」はモジュール基板とアルミフレームを接着し、内部への湿気侵入を防ぐための商品で、従来品に比べ耐熱性と接着性を向上させました。今期はこれら商品の受注拡大に加え、新規市場向けの商品開発をさらに推し進めていきます。

AIRCRAFT PRODUCTS
＜航空部品＞

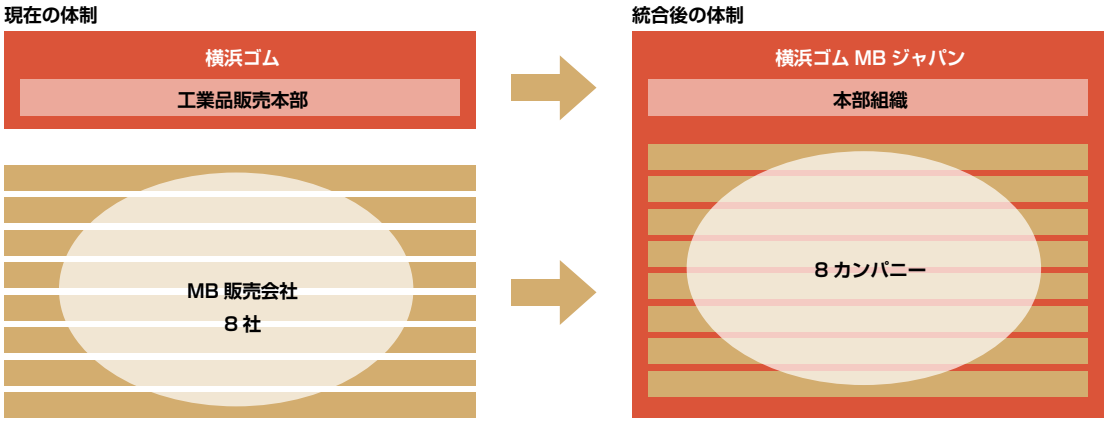
官需向け、民間航空機向けともに低迷

当期の売上高は前期比5.2%減の154億円となりました。官需向けと民間航空機向けともに販売が落ち込んだうえ、円高の影響も受けました。官需向けの落ち込みは量産機種がほとんどなかったことに加え、交換用商品の販売も減少したためです。化粧室ユニットや飲用水用タンクなどを手がける民間航空機向けは、OE向けは前期並みでしたが、世界的な経済低迷による航空会社の機体改修の先延ばしで、交換用の販売が落ち込んだことが響きました。

引き続き官需市場の低迷が予想されますが、民間航空機向けは交換用商品の需要が当期より回復すると見込み、今期は前期比3.9%増の160億円を計画しています。さらに値上げや、スペック変更による材料費削減、人材の多能工化などの内部改善に力を入れ、売り上げの伸びを上回る収益改善をめざします。

国内のMB事業の販売強化、「横浜ゴムMBジャパン」を設立

横浜ゴムは10月1日付けで、全国のMB販売会社8社と横浜ゴム本社の工業品販売部門の一部機能を統合し、新たに横浜ゴムMBジャパン(株)を設立します。厳しい環境にある国内市場で勝ち残っていくには、抜本的な組織再編による販売強化が不可欠と判断しました。お客さまに近い販売会社の営業力とメーカーのバックアップ機能を統合し、一体感を持った組織運営、地域密着型営業の強化、意思決定のスピードアップによる顧客満足度の向上などをめざします。



GOLF PRODUCTS & OTHER PRODUCTS
＜ゴルフ用品・その他＞

市場が低迷するなか、クラブが堅調

ゴルフ用品・その他の売上高は前期比11.9%減の95億円となりました。ゴルフ用品は増収となりましたが、その他の売り上げが落ち込みました。

ゴルフ用品の売り上げが伸びたのは国内ゴルフ用品市場が低迷するなか、クラブの販売が堅調だったためです。なかでも転がりの良さを追求したパタ「Silver-Bladeシリーズ」の売れ行きが好調でした。また、既成概念にとらわれない設計コンセプトで、易しさと飛距離を両立させたクラブ「egg」シリーズが幅広いゴルファー層から支持を集め、販売を伸ばしました。

今期も他社と差別化を図った商品の投入に加え、海外販路の拡大などにも取り組みますが、ゴルフ市場の縮小傾向は続く見込みで、ゴルフ用品・その他の売上高は前期比5.6%減の90億円を見込んでいます。

既成概念にとらわれない新形状ヘッドで、打ちやすさと飛距離を両立したeggアイアンⅡ

環境への取り組み

中期経営計画「GD100」の目標のひとつである「トップレベルの環境貢献企業になる」を実現するため、環境「GD100」基本方針を作成し、「環境経営に持続的に取り組みます」「地球温暖化防止に取りくみます」「持続可能な循環型社会実現に貢献します」の3つの方針を掲げました。近年の主な活動を紹介します。

省燃費タイヤを積極的に展開

横浜ゴムは国内メーカーの中でいち早く省燃費性に着目し、1998年にころがり抵抗を低減した乗用車用のエコタイヤDNAシリーズを発表。以来、省燃費性の向上やラインナップの充実などに取り組み現在、国内乗用車用タイヤ販売本数の約7割を同シリーズが占めるようになりました。さらに、2010年7月には「環境だけでなく、人・社会にもやさしい」をコンセプトにしたエコタイヤ「BluEarth AE-01」を発売。今後、海外市場にも展開していく計画です。

国内外で50万本を植樹する「YOKOHAMA 千年の杜」プロジェクト

国内外の生産拠点で植樹を行い、森を創生する「YOKOHAMA 千年の杜」プロジェクトを2007年11月から始めています。二酸化炭素の吸収はもちろん、環境防災保全林として地域の環境や安全、生物多様性を守る「いのちの森」の創生をめざし、植物生態学者の宮脇昭氏の指導のもと、どんぐり拾いから育苗、土づくりなどすべての作業を従業員と地域の皆様で行っています。2017年までに約50万本の植樹を行う計画で、現在までに約13万本を植樹しました。

すべての商品を環境貢献商品に

2018年3月期までにすべての商品を環境貢献商品にする目標を掲げ、評価基準として独自に4つの環境機能（地球温暖化防止、資源再生・循環、省資源、安全・快適性）を定義し、2007年3月期から導入しています。新商品を開発するときは、従来品の環境機能と比べて平均5%以上上回ることを義務付けるほか、4つの環境機能がひとつでも従来品を下回った場合は新商品化できない仕組みにしました。2010年3月期は全取り扱い商品のうち、83%（2009年3月期75%）が環境貢献商品で、新規開発商品に限ると100%（同100%）が環境貢献商品でした。

世界で最も有名なヒルクライムレースに電気自動車で参戦

「チーム・ヨコハマ・EV チャレンジ」と称し、米国コロラド州で開催される世界で最も有名なヒルクライムレース「パイクスピーク・インターナショナル・ヒルクライム」に、2009年から電気自動車で参戦しています。このチャレンジは環境貢献活動の一環として、電気自動車の普及促進と高性能な電気自動車用タイヤの開発が目的。昨年は初出場ながら電気自動車の歴代記録2位を樹立

オレンジオイルの配合により、ころがり抵抗の低減とグリップ力の向上を高次元で両立させたDNA Earth-1

2009年4月に米国のタイヤ生産拠点のYokohama Tire Corporationで開催された植樹祭（左）と、2009年5月に行われた日本の新城工場での植樹祭

しました。6月27日に開催された今年のレースでは、オリジナルEV レーシングカーに、優れた走行性能に環境性能をプラスした次世代タイヤのプロトタイプを装着して参戦。参戦2年目にして、これまでの電気自動車の記録14分33秒10を1分15秒以上回る13分17秒57のタイムでゴールし、電気自動車の歴代記録更新を成し遂げました。

2011年度までにすべての生産拠点で完全ゼロエミッション

2006年3月に国内全生産拠点で完全ゼロエミッション(※1)を達成し、現在、海外の生産拠点で2012年3月期までに完全ゼロエミッションを達成することをめざしています。2010年4月に中国杭州のタイヤ工場で海外工場初の完全ゼロエミッションを達成したのに続き、同年7月にはフィリピンのタイヤ工場でも完全ゼロエミッションを実現しました。日本では産業廃棄物の100%再資源化(※2)に取り組み、計画より1年前倒しで2010年3月期に国内全生産拠点での産業廃棄物100%再資源化を達成することができました。

※1　直接埋立処分量をゼロにすること。
※2　最終処分量(＝直接埋立処分量＋有効利用を伴わない焼却処分量)をゼロにすること。

4年連続で京都議定書の日本削減目標をクリア

2010年3月期の国内横浜ゴムグループの温室効果ガス排出量は基準年比(※1)21.1%、前期比では8.9%削減となり、4年連続で京都議定書の日本削減目標である6%を上回りました。また、当社の削減目標である「2011年3月期までに基準年比12%削減」も2年前倒しで達成することができました。景気低迷による減産も影響していますが、燃料転換促進や主力タイヤ工場へのコージェネレーションシステムの導入などの省エネ活動が効果を上げています。

※1　基準年は1990年。ただし京都議定書に準じ、HFC、PFC、SFは1995年。

2010年のパイクスピーク・インターナショナル・ヒルクライムレースで電気自動車の歴代記録を更新したオリジナルEVレーシングカー

海外拠点で初めて完全ゼロエミッション達成した中国のタイヤ生産拠点、Hangzhou Yokohama Tire co., Ltd.

日本の新城工場に導入したコージェネレーションシステム

コーポレート・ガバナンス

横浜ゴムグループは、「企業理念」の下に健全で透明性と公平性の有る経営を実現するコーポレートガバナンス体制を築き、さらにこの体制の充実と強化に努めています。これにより企業価値の継続的な向上が図れる経営体質とし、すべてのステークホルダーから「ゆるぎない信頼」を得られる経営を目指します。

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

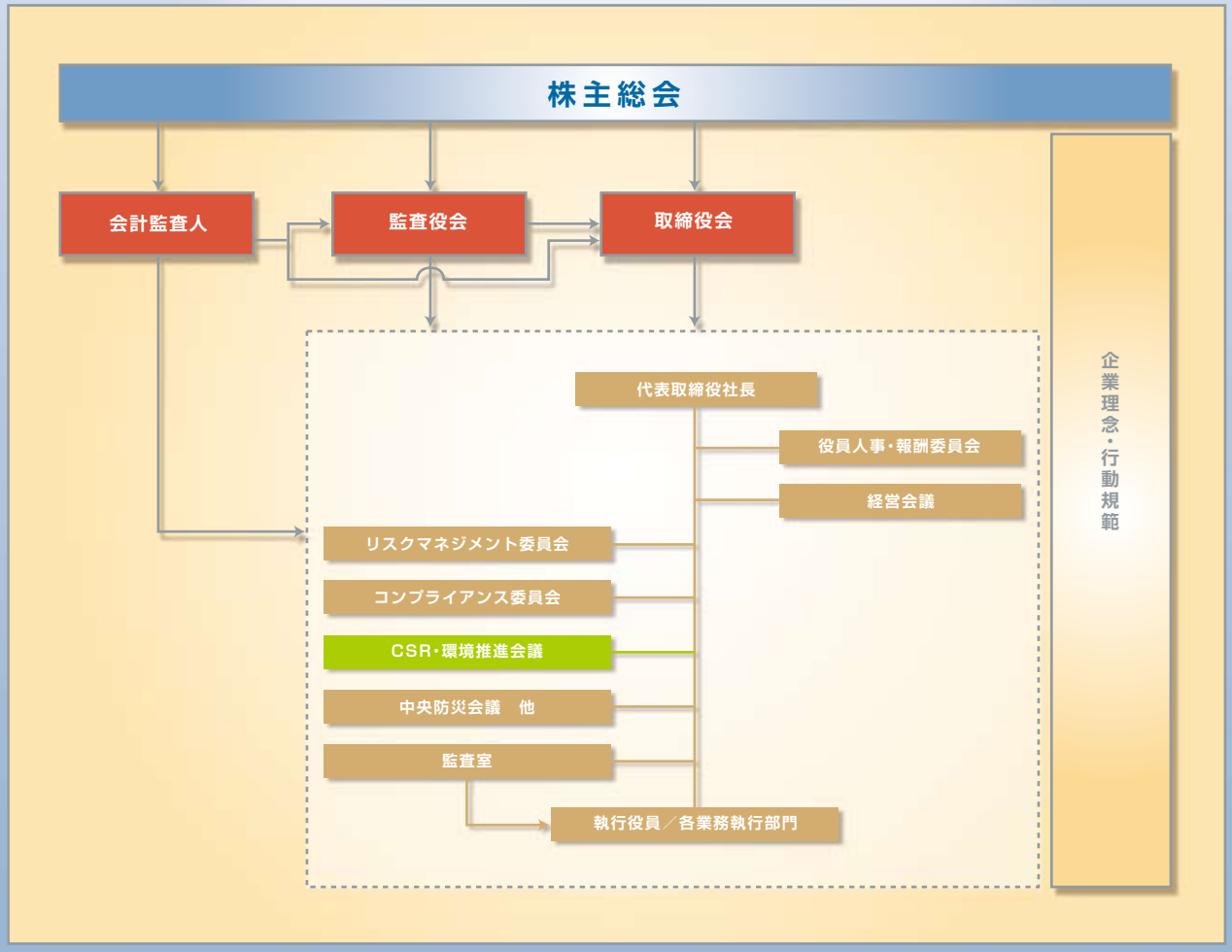
取締役は自らの行動指針となる「会社法に基づく内部統制システムの基本方針(取締役の職務の執行が、法令および定款に適合することを確保するための体制などを定めた方針)」を取締役会にて決議し、取締役会において経営にかかわる重要な意思決定を行うとともに、相互に取締役の職務執行状況の監督を行います。

監査役5名(うち社外監査役3名)は取締役などを通じて取締役の職務執行を監査するとともに、独立して行われる会計監査人による監査および監査部による横浜ゴムグループ全体の内部監査とも連携し、監査の実効性を高めています。

業務執行においては、経営会議を最高機関とし、各委員会・会議体で重要なリスク管理にかかわる事項を含むそれぞれの分野の方針を策定し、各事業部門へのマネジメントへつながるガバナンス体制を構築しています。

なお、役員の人事・処遇については、透明性と公平性を確保すべく役員人事・報酬委員会を設置し、審議の上で取締役会にて決定。報酬の一部を業績に見合ったものとする業績連動型の報酬体型を採用しています。

コーポレートガバナンス体制



内部統制システムの充実

2006年5月の取締役会で、業務の適正を確保するための「会社法に基づく内部統制システムの基本方針」を決議。その実施状況を毎年フォローするとともに2009年4月には「反社会的勢力排除に関する方針」を明記するなどの見直しも行い、さらに充実を図るべく取り組んでいます。

また、2009年3月期から適用が開始されたJ－SOX法（金融商品取引法による財務計算に関する体制の評価）にも対応し、当期もその内部評価および外部評価のいずれにおいても内部統制システムは有効であると評価されました。この面においてもさらなる改善に取り組み、継続的に有効な機能の維持に努めます。

リスクマネジメント体制

経営に重大な影響を及ぼすリスクを横断的に管理し適切に対処すべく、リスクマネジメント委員会を設置しています。リスクマネジメント委員会は、「緊急事態発生時に迅速な対応を行う」「想定されるリスクへの対応を確認し、隙のないリスク管理体制を構築する」の2つの機能を持っています。

2009年4月、新型インフルエンザの流行が伝わると、直ちに緊急事態への対応として社長を本部長とする「新型インフルエンザ対策本部」を設置し取り組みました。これにより時宜を得たリスク対応がとれ、第一波の流行が収まった2010年4月の対策本部解散まで集団感染の危機を乗り切ることができました。

平時においても想定されるリスクへの対応を検討し、隙のないリスク管理体制を構築するためのＰＤＣＡ活動も重要なリスクマネジメントとして取り組んでいます。

リスクの的確な把握とコントロールを行うために、横浜ゴムグループ全体に及ぶ安全、地震・火災、コンプライアンス、環境などのリスクに対しては、それぞれの委員会・会議体で対応の方針・施策を策定し展開するとともに、各事業部門ではこれに加えて品質および事業運営に関するリスクへの取り組みを行います。

コンプライアンスへの取り組み

■コンプライアンスの基本的な考え方

「利益と追求するだけにとどまらず、社会倫理を大切にした信頼の厚い公正な一企業市民として存在価値を高めると同時に、積極的な環境保全に努力する」ことをコンプライアンスの基本的な考え方としています。

■コンプライアンス体制

コンプライアンスに関する出来事や教育啓発活動の状況を審議、確認する「コンプライアンス委員会」を年4回開催。委員長には社長が就任し、コンプライアンス推進室が事務局を務めています。また、全グループ会社を対象に、期間ごとに発生したコンプライアンスリスクの分析と、今後注意すべきリスクの確認を行っています。

横浜ゴムのすべての部門にはコンプライアンス推進室の兼任者を配置し、職場内の教育啓発活動の進捗や関連情報の共有を図っています。国内グループにおいても、それぞれに推進責任者を配置し、同様の活動を展開。海外でも同様の活動を行うことを目指し推進中です。

なお、当期、当社において重大な独占禁止法違反による不正行為はなく、法的制裁を受けたこともありませんでした。

■ 内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）

■内部通報制度

＜コンプライアンス・ホットラインと何でも相談室＞

コンプライアンス・ホットラインは公益通報者保護法にのっとり、コンプライアンス推進室および社外の弁護士事務所を窓口として、匿名の通報にも対応する制度です。窓口の電話番号、FAX番号、メールアドレスは国内の横浜ゴムグループ従業員全員に配布される「コンプライアンス・カード」に記載されています。2009年度は8件の利用がありました。

なんでも相談室は、コンプライアンスに関して職場で疑問に思ったこと、不安に感じたことを、社内ｅ－メールの利用者なら誰でも相談ができる窓口です。対応は当社の法務担当者が担当。確認しておきたいもの、アドバイスがほしいものなど、当期は14件の質問・相談が寄せられました。

■教育・啓発活動

コンプライアンスの基礎的な知識を身につけるためのｅ－ランニングと、業務のなかで注意しなくてはならないことを検討する集合教育を組み合わせ、効果を上げる工夫をしています。特に独占禁止法は社外の専門家を招いて具体的な注意事項を含めた教育を実施しています。

取締役、監査役、執行役員
（2010年6月25日現在）

取締役

南雲 忠信
代表取締役社長

辛島 紀男
取締役副社長
社長補佐兼横浜橡胶（中国）有限公司董事長・総経理

小林 達
取締役専務執行役員
MB管掌

野地 彦旬
取締役常務執行役員
タイヤ管掌兼タイヤグローバル生産本部長

鈴木 俊彦
取締役常務執行役員
タイヤグローバル技術本部長

福井 隆
取締役常務執行役員
グローバル人事部担当兼CSR本部長

川上 欽也
取締役執行役員
研究本部長兼グローバル調達本部長

森田 史夫
取締役執行役員
経理部・監査部担当兼経理部長兼ヨコハマゴムファイナンス取締役社長

監査役

弓削 道雄

藤原 英雄

古河 潤之助

藤田 譲

古河 直純

執行役員

田中 孝一
専務執行役員
タイヤ管掌補佐兼ヨコハマタイヤジャパン取締役社長

鈴木 伸一
常務執行役員
情報システム部担当兼タイヤグローバル物流本部長兼
ロシア工場臨時建設本部長

後藤 祐次
常務執行役員
タイヤ直需営業本部長

日座 操
常務執行役員
工業品事業本部長兼工業品技術本部長

大石 貴夫
常務執行役員
ヨコハマタイヤコーポレーション取締役社長兼
ヨコハマコーポレーションオブアメリカ取締役社長兼
ヨコハマコーポレーションオブノースアメリカ取締役社長

高岡 洋彦
執行役員
スポーツ事業部長

小松 滋夫
執行役員
タイヤグローバル製品企画本部長

田中 靖
執行役員
企画部・秘書室・GD100推進室担当

村田 達哉
執行役員
航空部品事業部長

西田 敏行
執行役員
工業品生産本部長兼平塚製造所長

伏見 隆晴
執行役員
タイヤ海外営業本部長

鈴木 忠
執行役員
ヨコハマタイヤコーポレーション取締役副社長セーラム工場長

桂川 秀人
執行役員
タイヤ直需営業本部長代理兼タイヤ第二直需営業部長

挟間 浩久
執行役員
タイヤグローバル製品企画本部長代理兼PC・LT 製品企画部長

久世 哲也
執行役員
タイヤグローバル技術本部長代理兼タイヤ第一設計部長

Financial Section

28 ファイナンシャル・レビュー

31 事業等のリスク

32 11 年間のサマリー

34 連結貸借対照表

36 連結損益計算書

37 連結株主資本等変動計算書

39 連結キャッシュ・フロー計算書

40 セグメント情報

営業の概況

売上高

タイヤ・MB事業ともに減収となり、売上高は前期比9.8%減の4,664億円となりました。タイヤ事業は第4四半期から国内・海外ともに販売が回復してきているものの、上期の販売減が響き年間では減収となりました。MB事業はゴルフ用品が増収となりましたが、ホース配管、コンベヤベルトなど主力商品の販売が振るわず売り上げが落ち込みました。

売上原価、販売費および一般管理費

売上原価は売上高の減少に加え、原材料価格が前期に比べ安値で推移したため、前期比12.3%減の3,237億円となりました。販売費および一般管理費も前期比10.6%減の1,212億円となりました。流通コストを中心に変動費が減少したうえ、経費削減が進んだためです。なお、売上原価と一般管理費に含まれる研究開発費は前期比13.1%減の133億円でした。

営業利益

営業利益は前期比67.5%増の215億円となり、大幅な増益となりました。売り上げ減となったものの、売上高に占める売上原価と販売費および一般管理費の比率が低下したためです。売上高営業利益率は前期の2.5%から4.6%に上昇しました。

その他の収益および費用

その他の収益からその他の費用を差し引いた純額は、前期より135億円改善し25億円のマイナスとなりました。前期に比べ円高の上げ幅が小さく、外貨建て資産や海外子会社が保有する円建て負債の為替差損が大幅に縮小したことが主因です。

税金等調整前当期純利益

営業利益の増加に加え、その他の費用が大幅に減少したため、税金等調整前当期純利益は190億円(前期は32億円の赤字)となりました。

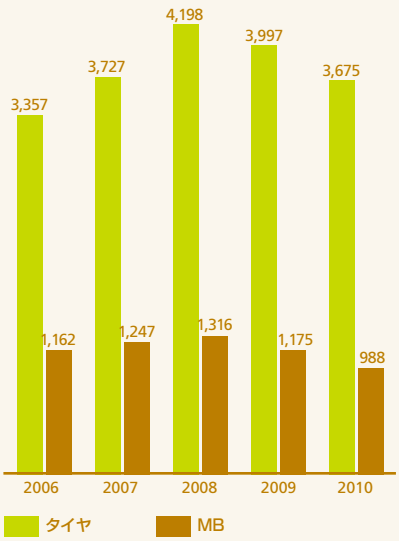
法人税等

税金等調整前当期純利益の増加に伴い法人税等は前期より50億円増え、71億円となりました。

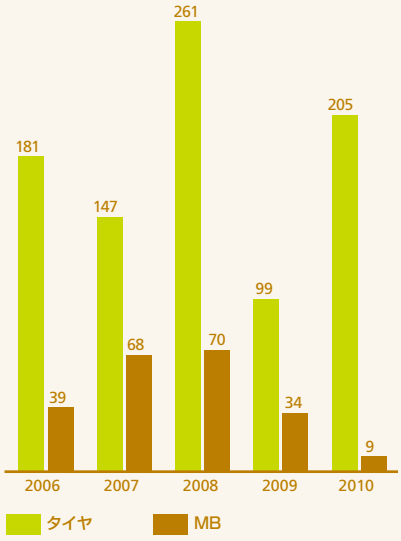
当期純利益

税金等調整前当期純利益の増加により、当期純利益は115億円(前期は57億円の赤字)となりました。売上高当期純利益率は2.5%です。

事業別売上高
(億円)



事業別営業利益
(億円)



セグメント情報

事業別の概況

タイヤ事業の売上高は前期比8.1%減の3,675億円、営業利益は同2.1倍の205億円となりました。下期から国内・海外ともに販売が回復してきているものの、上期の販売減が響き減収です。しかし、原材料価格の下落やコスト削減により増益となりました。

MB事業の売上高は前期比15.9%減の988億円、営業利益は同74.3%減の9億円となりました。ゴルフ用品の売り上げは伸びましたが、ホース、コンベヤベルトなど主力商品の販売が振るわず、減収減益となりました。

所在地別の状況

日本の売上高は前期比9.8%減の3,240億円、営業利益は同3.8倍の168億円となりました。タイヤ、MB事業ともに減収でしたが、原材料価格の下落やコスト削減により増益となりました。

北米の売上高は前期比11.0%減の906億円、営業利益は同46.5%減の22億円となりました。下期からタイヤの販売が回復してきているものの、上期の落ち込みをカバーできませんでした。さらに円高の影響もあり、減収減益です。

アジアの売上高は前期比7.1%減の220億円、営業利益は同70.7%増の34億円となりました。タイヤの販売はのびたものの、MB事業の売り上げが伸び悩みました。その結果、アジア全体では減収となりましが、原材料価格の下落により増益となりました。

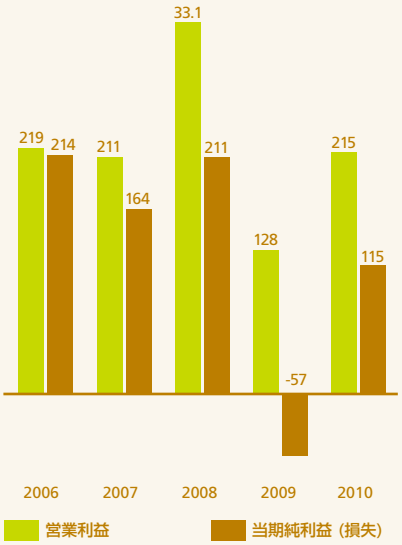
その他の地域の売上高は前期比8.3%減の298億円、営業利益は同68.7%減の5億円となりました。ロシアのタイヤ販売は大幅に伸びたものの、欧州や大洋州ではタイヤの販売が減少し、為替の円高もあったため減収となりました。

設備投資額

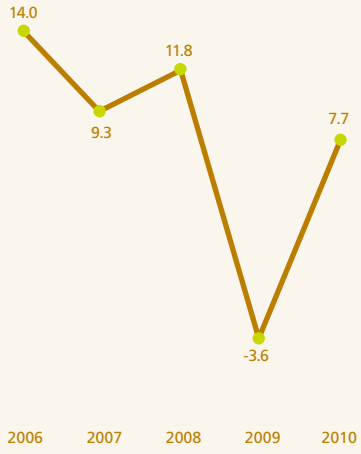
設備投資額は前期比59.7%減の175億円でした。タイヤ事業では148億円を実施し、横浜ゴムで生産設備の増強や生産性向上、品質向上のためなどに65億円の投資を行ったほか、子会社のYokohama Tire Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.で乗用車・ライトトラック用タイヤの生産設備増設とプルービンググラウンドの新設に38億円を投資しました。

MB事業については、ホースの設備増強を中心に24億円を実施しました。所要資金は自己資金と借入金で充当しています。

営業利益と当期純利益（損失）
（億円）



ROE
（%）



資金の源泉および流動性

財政状態

総資産は前期末に比べ64億円減少し、4,670億円となりました。下期からの売り上げ回復に伴い売上債権が増加したものの、在庫圧縮が進み、流動資産が同130億円減少したことが主因です。一方、時価の回復により投資有価証券は154億円増加しました。

負債は前期末に比べ256億円減少し、3,036億円となりました。有利子負債が247億円減ったほか、経費削減に伴い未払金が減少したためです。純資産は同192億円増加し、1,634億円となりました。当期純利益の増加で剰余金が増えたほか、保有有価証券の含み益増でその他有価証券評価差額金が増加したことが要因です。

キャッシュ・フロー

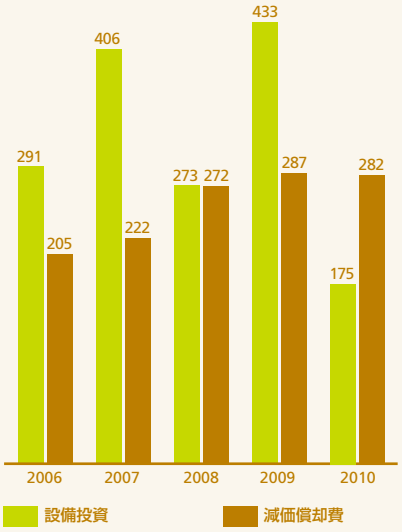
営業活動から得た資金は前期より302億円増加しました。税金等調整前当期純利益の増加と在庫圧縮による棚卸資産の減少が主因です。一方、投資活動に支出した資金は、設備投資を絞り込んだため、同138億円減少しています。その結果、フリーキャッシュ・フローは同440億円増加し、246億円となりました。

フリーキャッシュ・フローで得た資金を借入金の返済、配当金の支払いなどに充てたため、財務活動によるキャッシュ・フローは294億円の支出となりました。これらにより、現金および現金同等物の期末残高は同47億円減少し116億円となりました。

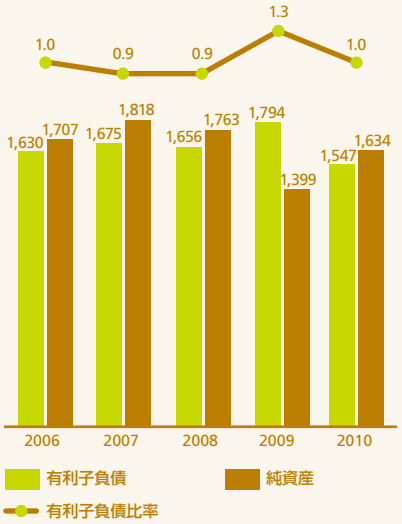
次期の見通し

2010年度通期の連結決算は景気回復による需要増が見込め、売上高は前期比11.5%増の5,200億円を計画しています。しかし、為替の円高や原材料価格の上昇が予想されることから、営業利益は同16.1%減の180億円、経常利益は同22.6%減の145億円、当期純利益は同30.4%減の80億円を見込んでいます。

設備投資と減価償却費
（億円）



有利子負債と純資産*、有利負債比率
（億円、倍）



* 純資産-少数株主持分
** 有利子負債÷（純資産-少数株主持分）

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1)経済状況
当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社との販売競争激化による市場シェアダウンおよび価格競争の熾烈化に伴う販売価格の下落も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替レートの影響
当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動などを行っていますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っています。今後、一層の事業のグローバル化の進行に伴い海外事業のウェイトが高まることが予想されます。従って、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動などが増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況が影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施など、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力は行っていますが、当該リスクを完全に回避することは極めて困難です。

(3)季節変動の影響
当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績が良くなる傾向があります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ(スタッドレスタイヤ)および夏場に向けての取替用タイヤの販売が下半期に集中することが主な理由です。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少などが、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)原材料価格の影響
当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴムおよび石油化学製品です。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰などがあった場合、当社製品の製造コストが影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施していますが、原料価格が大幅に高騰し、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)資金調達力およびコストの影響
当社グループは資金調達の安定性および流動性の保持を重視した財務運営を行っていますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画どおり資金調達を行うことができない危険性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付が大幅に引き下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)有利子負債の影響
当社グループの総資産に対する有利子負債の割合は、約33.8%(2010年3月31日現在)です。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでいますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)保有有価証券の影響
当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めています。従って、日本の株式市場の変動および低迷などによる有価証券評価損の計上などで、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)投資等に係る影響
当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行っています。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習などに起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9)退職給付債務
当社グループの退職給付債務および退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率などの一定の前提条件に基づいて数理計算を行っています。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、その差額は将来に渡って規則的に認識されます。従って、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下などがあった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職金給付費用の増加、未認識過去勤務債務の発生により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10)災害等の影響
当社グループは地震などの自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施していますが、生産拠点および原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

11 年間のサマリー

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
３月３１日に終了した会計年度

	2010	2009	2008	2007
売上高	**¥466,358**	¥517,263	¥551,431	¥497,396
営業利益	**21,455**	12,808	33,119	21,070
税金等調整前当期純利益（損失）	**18,969**	(3,166)	20,478	26,038
当期純利益（損失）	**11,487**	(5,654)	21,060	16,363
減価償却費	**28,184**	28,684	27,238	22,166
設備投資額	**17,471**	43,341	27,292	40,638
研究開発費	**13,280**	15,277	15,289	14,649
有利子負債	**154,675**	179,379	165,614	167,474
純資産	**163,382**	144,159	181,538	186,528
総資産	**466,973**	473,376	526,192	536,322
１株当たり（円）:				
当期純利益（損失）	**¥ 34.27**	¥ (16.87)	¥ 62.81	¥ 48.79
純資産	**475.26**	417.45	525.96	542.10
配当金	**10.00**	10.00	13.00	12.00
主要経営指標:				
売上高営業利益率（%）	**4.6**	2.5	6.0	4.2
自己資本利益率（%）	**7.7**	(3.6)	11.8	9.3
総資産回転率（回）	**1.0**	1.0	1.0	1.0
Ｄ／Ｅレシオ（倍）	**1.0**	1.3	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ（倍）	**8.0**	4.3	9.0	7.0
従業員数	**17,566**	16,772	16,099	15,423

（百万円）

2006	2005	2004	2003	2002	2001	2000
¥451,911	¥419,789	¥401,718	¥400,448	¥399,824	¥387,855	¥392,193
21,947	20,955	21,073	23,184	22,701	19,845	19,043
22,673	16,337	16,931	18,778	16,076	7,052	(13,692)
21,447	11,322	10,331	10,144	7,363	96	(9,009)
20,491	19,616	19,199	19,040	19,247	20,083	21,922
29,067	27,533	23,735	22,708	16,940	18,118	19,470
14,557	14,265	13,818	12,520	12,298	11,827	11,626
163,022	151,758	159,700	167,832	179,098	191,289	198,930
174,609	139,534	130,622	114,719	116	114,205	96,837
502,014	432,717	429,350	412,626	437,771	448,130	425,927
¥ 62.75	¥ 32.95	¥ 29.95	¥ 29.38	¥ 21.32	¥ 0.28	¥ (26.30)
508.64	398.24	373.23	327.61	334.24	328.81	276.54
10.00	8.00	8.00	8.00	6.00	—	6.00
4.9	5.0	5.2	5.8	5.7	5.1	4.9
14.0	8.6	8.6	8.9	6.5	0.1	(9.0)
1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9
1.0	1.1	1.2	1.5	1.6	1.7	2.1
10.1	11.2	9.2	7.9	4.9	3.5	3.7
14,617	13,464	13,264	12,979	13,130	13,362	13,764

連結貸借対照表

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
３月３１日現在

資産の部	百万円 2010	百万円 2009	千米ドル 2010
流動資産：			
現金及び預金	**¥ 11,561**	¥ 16,274	**$ 124,256**
売上債権：			
受取手形及び売掛金	**103,400**	91,103	**1,111,353**
棚卸資産	**67,612**	86,976	**726,701**
繰延税金資産	**7,990**	8,240	**85,872**
その他	**8,890**	9,912	**95,555**
貸倒引当金	**(916)**	(1,008)	**(9,843)**
流動資産合計	**198,537**	211,497	**2,133,894**
有形固定資産：			
土地	**34,413**	34,778	**369,870**
建物及び構築物	**138,442**	134,710	**1,487,984**
機械装置、運搬具、工具、器具及び備品	**403,587**	390,334	**4,337,784**
リース資産	**2,082**	1,484	**22,378**
建設仮勘定	**6,620**	14,632	**71,154**
	585,144	575,938	**6,289,170**
減価償却費累計	**(401,191)**	(381,644)	**(4,312,029)**
有形固定資産合計	**183,953**	194,294	**1,977,141**
投資その他の資産：			
投資有価証券	**59,257**	43,869	**636,899**
繰延税金資産	**5,970**	9,116	**64,171**
その他	**20,169**	16,174	**216,775**
貸倒引当金	**(913)**	(1,575)	**(9,814)**
投資その他の資産合計	**84,483**	67,585	**908,031**
資産合計	**¥466,973**	¥473,376	**$5,019,066**

負債、純資産の部	百万円 2010	百万円 2009	千米ドル 2010
流動負債：			
短期借入金債務	**¥ 74,770**	¥ 77,649	**$ 803,637**
一年以内に返済予定の長期借入金	**23,295**	15,538	**250,372**
コマーシャル・ペーパー	**—**	19,000	**—**
支払手形及び買掛金	**69,858**	71,385	**750,834**
未払法人税等	**1,942**	1,608	**20,875**
未払費用	**25,457**	29,791	**273,616**
その他	**10,665**	12,365	**114,631**
流動負債合計	**205,987**	227,336	**2,213,965**
固定負債：			
長期借入債務	**56,610**	67,193	**608,446**
繰延税金負債	**8,425**	1,463	**90,548**
退職給付引当金	**16,913**	17,448	**181,780**
その他	**15,656**	15,777	**168,281**
固定負債合計	**97,604**	101,881	**1,049,055**
負債合計	**303,591**	329,217	**3,263,020**
純資産			
株主資本：			
資本金：			
授権株式数：2010 年及び 2009 年 3 月 31 日現在—700,000,000 株			
発行済株式数：2010 年及び 2009 年 3 月 31 日現在—342,598,162 株	**38,909**	38,909	**418,198**
資本剰余金	**31,953**	31,953	**343,432**
利益剰余金	**92,740**	83,273	**996,775**
自己株式—取得価格：2010 年 3 月 31 日現在—7,492,603 株			
2009 年 3 月 31 日現在—7,408,825 株	**(4,730)**	(4,700)	**(50,838)**
株主資本合計	**158,872**	149,435	**1,707,567**
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	**16,402**	7,966	**176,288**
為替換算調整勘定	**(16,010)**	(17,478)	**(172,076)**
評価・換算差額等合計	**392**	(9,512)	**4,212**
少数株主持分：	**4,118**	4,236	**44,267**
純資産合計	**163,382**	144,159	**1,756,046**
負債、純資産合計	**¥466,973**	¥473,376	**$5,019,066**

連結損益計算書

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
３月３１日に終了した会計年度

	百万円			千米ドル
	2010	2009	2008	**2010**
売上高	**¥466,358**	¥517,263	¥551,431	**$5,012,451**
売上原価	**323,681**	368,933	381,447	**3,478,950**
売上総利益	**142,677**	148,330	169,984	**1,533,501**
販売費及び一般管理費	**121,222**	135,522	136,865	**1,302,903**
営業利益	**21,455**	12,808	33,119	**230,598**
その他の収益（費用）				
受取利息及び配当金	**1,332**	2,053	1,921	**14,317**
支払利息	**(2,848)**	(3,479)	(3,898)	**(30,607)**
その他—純額	**(970)**	(14,548)	(10,664)	**(10,422)**
	(2,486)	(15,974)	(12,641)	**(26,712)**
税金等調整前当期純利益（損失）	**18,969**	(3,166)	20,478	**203,886**
法人税等：				
法人税、住民税及び事業税	**2,775**	2,975	5,334	**29,821**
法人税等調整額	**4,337**	(911)	(6,373)	**46,618**
	7,112	2,064	(1,039)	**76,439**
少数株主利益	**(370)**	(424)	(457)	**(3,982)**
当期純利益（損失）	**¥ 11,487**	¥ (5,654)	¥ 21,060	**$ 123,465**

１株当たり：	円			ドル
当期純利益（損失）	**¥34.27**	¥(16.87)	¥62.81	**$0.37**
当期純利益：潜在株式調整後	**—**	—	—	**—**
配当金	**¥10.00**	¥10.00	¥13.00	**$0.11**

連結株主資本等変動計算書

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
３月３１日に終了した会計年度

		百万円							
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2007 年 3 月 31 日現在	342,598,162	¥38,909	¥31,953	¥80,065	¥(4,600)	¥146,327	¥35,460	¥4,741	¥186,528
米国年金会計基準に基づく増減	—	—	—	(1,557)	—	(1,557)	—	—	(1,557)
当期純利益	—	—	—	21,060	—	21,060	—	—	21,060
剰余金の配当	—	—	—	(4,694)	—	(4,694)	—	—	(4,694)
連結範囲の変動	—	—	—	114	—	114	—	—	114
海外連結子会社の会計方針変更に伴う増減	—	—	—	(132)	—	(132)	—	—	(132)
自己株式の取得及び処分	—	—	—	(0)	(81)	(81)	—	—	(81)
評価・換算差額等									
その他の有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—	(20,303)	—	(20,303)
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	130	—	130
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	473	473
2008 年 3 月 31 日現在	342,598,162	38,909	31,953	94,856	(4,681)	161,037	15,287	5,214	181,538
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	—	—	(163)	—	(163)	—	—	(163)
米国年金会計基準に基づく増減	—	—	—	(1,398)	—	(1,398)	—	—	(1,398)
当期純損失	—	—	—	(5,654)	—	(5,654)	—	—	(5,654)
剰余金の配当	—	—	—	(4,358)	—	(4,358)	—	—	(4,358)
自己株式の取得及び処分	—	—	—	(10)	(19)	(29)	—	—	(29)
評価・換算差額等									
その他の有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—	(11,366)	—	(11,366)
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	(13,433)	—	(13,433)
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	(978)	(978)
2009 年 3 月 31 日現在	342,598,162	38,909	31,953	83,273	(4,700)	149,435	(9,512)	4,236	144,159
米国年金会計基準に基づく増減	—	—	—	663	—	663	—	—	663
当期純利益	—	—	—	11,487	—	11,487	—	—	11,487
剰余金の配当	—	—	—	(2,681)	—	(2,681)	—	—	(2,681)
自己株式の取得及び処分	—	—	—	(2)	(30)	(32)	—	—	(32)
評価・換算差額等									
その他の有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—	8,436	—	8,436
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	1,468	—	1,468
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	(118)	(118)
2010 年 3 月 31 日現在	**342,598,162**	**¥38,909**	**¥31,953**	**¥92,740**	**¥(4,730)**	**¥158,872**	**¥ 392**	**¥4,118**	**¥163,382**

	千米ドル							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2009 年 3 月 31 日現在	$418,198	$343,432	$895,021	$(50,515)	$1,606,136	$(102,230)	$45,529	$1,549,435
米国年金会計基準に基づく増減	—	—	7,135	—	7,135	—	—	7,135
当期純利益	—	—	123,462	—	123,462	—	—	123,462
剰余金の配当	—	—	(28,821)	—	(28,821)	—	—	(28,821)
自己株式の取得及び処分	—	—	(22)	(323)	(345)	—	—	(345)
評価・換算差額等								
その他の有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	90,663	—	90,663
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	15,779	—	15,779
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	(1,262)	(1,262)
2010 年 3 月 31 日現在	**$418,198**	**$343,432**	**$996,775**	**$(50,838)**	**$1,707,567**	**$ 4,212**	**$44,267**	**$1,756,046**

連結キャッシュ・フロー計算書

横浜ゴム株式会社及び連結子会社
３月３１日に終了した会計年度

	百万円			千米ドル
	2010	2009	2008	**2010**
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益（損失）	**¥ 18,969**	¥ (3,166)	¥ 20,478	**$ 203,885**
営業活動により獲得したキャッシュへの調整：				
減価償却費	**28,184**	28,684	27,238	**302,922**
退職給付引当金の増減額	**(526)**	(1,052)	(1,930)	**(5,657)**
投資有価証券売却益	**(718)**	(303)	(168)	**(7,721)**
投資有価証券評価損	**33**	2,914	3,472	**357**
その他	**1,103**	5,210	3,136	**11,854**
営業資産及び負債の増減：				
売上債権の増減額	**(9,709)**	18,140	(7,568)	**(104,357)**
棚卸資産の増減額	**20,701**	(12,618)	(5,473)	**222,496**
仕入債務の増減額	**(3,575)**	(9,413)	1,418	**(38,421)**
その他	**(497)**	(759)	7,072	**(5,337)**
利息及び配当金の受取額	**1,295**	2,175	1,904	**13,919**
利息の支払額	**(2,845)**	(3,488)	(3,920)	**(30,580)**
法人税等の支払額	**(2,570)**	(6,445)	(4,010)	**(27,619)**
損害賠償金の支払額	**—**	(188)	—	**—**
営業活動によるキャッシュ・フロー	**49,845**	19,691	41,649	**535,741**
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産の取得による支出	**(19,690)**	(42,041)	(28,535)	**(211,626)**
投資有価証券の取得による支出	**(6,268)**	(2,213)	(5,654)	**(67,372)**
投資有価証券及び有形固定資産の売却による収入	**1,230**	2,234	564	**13,219**
投資有価証券の償還による収入	**—**	2,000	—	**—**
その他	**(502)**	989	(110)	**(5,400)**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**(25,230)**	(39,031)	(33,735)	**(271,179)**
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増減額	**(3,782)**	761	18,916	**(40,646)**
コマーシャル・ペーパーの純増減額	**(19,000)**	18,000	—	**(204,213)**
長期借入れによる収入	**13,167**	7,439	4,022	**141,517**
長期借入金の返済による支出	**(16,363)**	(4,708)	(25,894)	**(175,874)**
社債の発行による収入	**—**	10,000	—	**—**
社債の償還による支出	**—**	(10,000)	—	**—**
配当金の支払額	**(2,728)**	(4,357)	(4,694)	**(29,324)**
その他	**(729)**	(397)	3,642	**(7,827)**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**(29,435)**	16,738	(4,008)	**(316,367)**
現金及び現金同等物に係る増減額	**140**	(2,922)	340	**1,502**
現金及び現金同等物の増減額	**(4,680)**	(5,524)	4,246	**(50,303)**
現金及び現金同等物の期首残高	**16,239**	19,530	14,812	**174,539**
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	**—**	2,233	472	**—**
現金及び現金同等物の期末残高	**¥ 11,559**	¥ 16,239	¥ 19,530	**$ 124,236**

セグメント情報

事業の種類別

	百万円				
	タイヤ	MB	計	消去又は全社	連結
	2010 年 3 月 31 日に終了した 1 年間				
外部顧客に対する売上高	**¥367,517**	**¥ 98,841**	**¥466,358**	**¥ —**	**¥466,358**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**48**	**11,497**	**11,545**	**(11,545)**	**—**
売上高計	**367,565**	**110,338**	**477,903**	**(11,545)**	**466,358**
営業費用	**347,103**	**109,458**	**456,561**	**(11,658)**	**444,903**
営業利益	**¥ 20,462**	**¥ 880**	**¥ 21,342**	**¥ 113**	**¥ 21,455**
資産	**¥351,715**	**¥133,754**	**¥485,469**	**¥(18,496)**	**¥466,973**
減価償却費	**¥ 23,404**	**¥ 4,486**	**¥ 27,890**	**¥ 294**	**¥ 28,184**
資本的支出	**¥ 14,832**	**¥ 2,394**	**¥ 17,226**	**¥ 245**	**¥ 17,471**
	2009 年 3 月 31 日に終了した 1 年間				
外部顧客に対する売上高	¥399,729	¥117,534	¥517,263	¥ —	¥517,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	73	19,113	19,186	(19,186)	—
売上高計	399,802	136,647	536,449	(19,186)	517,263
営業費用	389,912	133,228	523,140	(18,685)	504,455
営業利益	¥ 9,890	¥ 3,419	¥ 13,309	¥ (501)	¥ 12,808
資産	¥362,011	¥132,867	¥494,878	¥(21,502)	¥473,376
減価償却費	¥ 23,669	¥ 4,615	¥ 28,284	¥ 400	¥ 28,684
資本的支出	¥ 38,425	¥ 5,309	¥ 43,734	¥ (393)	¥ 43,341
	2008 年 3 月 31 日に終了した 1 年間				
外部顧客に対する売上高	¥419,834	¥131,597	¥551,431	¥ —	¥551,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	83	12,478	12,561	(12,561)	—
売上高計	419,917	144,075	563,992	(12,561)	551,431
営業費用	393,867	137,030	530,897	(12,585)	518,312
営業利益	¥ 26,050	¥ 7,045	¥ 33,095	¥ 24	¥ 33,119
資産	¥397,181	¥146,727	¥543,908	¥(17,716)	¥526,192
減価償却費	¥ 22,455	¥ 4,214	¥ 26,669	¥ 569	¥ 27,238
資本的支出	¥ 23,064	¥ 3,776	¥ 26,840	¥ 452	¥ 27,292

	千米ドル				
	タイヤ	MB	計	消去又は全社	連結
	2010 年 3 月 31 日に終了した 1 年間				
外部顧客に対する売上高	**$3,950,099**	**$1,062,352**	**$5,012,451**	**$ —**	**$5,012,453**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**520**	**123,565**	**124,085**	**(124,083)**	**—**
売上高計	**3,950,619**	**1,185,917**	**5,136,536**	**(124,083)**	**5,012,453**
営業費用	**3,730,690**	**1,176,460**	**4,907,150**	**(125,295)**	**4,781,855**
営業利益	**$ 219,929**	**$ 9,457**	**$ 229,386**	**$ 1,212**	**$ 230,598**
資産	**$3,780,256**	**$1,437,597**	**$5,217,853**	**$(198,788)**	**$5,019,065**
減価償却費	**$ 251,549**	**$ 48,216**	**$ 299,765**	**$ 3,157**	**$ 302,922**
資本的支出	**$ 159,416**	**$ 25,736**	**$ 185,152**	**$ 2,636**	**$ 187,788**

所在地別

	百万円						
	日本	北米	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
	2010 年 3 月 31 日に終了した 1 年間						
外部顧客に対する売上高	**¥324,015**	**¥90,551**	**¥21,966**	**¥29,826**	**¥466,358**	**¥ —**	**¥466,358**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**53,761**	**38**	**31,950**	**—**	**85,749**	**(85,749)**	**—**
売上高計	**377,776**	**90,589**	**53,916**	**29,826**	**552,107**	**(85,749)**	**466,358**
営業費用	**360,934**	**88,430**	**50,512**	**29,343**	**529,219**	**(84,316)**	**444,903**
営業利益	**¥ 16,842**	**¥ 2,159**	**¥ 3,404**	**¥ 483**	**¥ 22,888**	**¥ (1,433)**	**¥ 21,455**
資産	**¥382,593**	**¥55,277**	**¥71,286**	**¥17,051**	**¥526,207**	**¥(59,234)**	**¥466,973**
	2009 年 3 月 31 日に終了した 1 年間						
外部顧客に対する売上高	¥359,319	¥101,789	¥23,640	¥32,515	¥517,263	¥ —	¥517,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	71,154	392	40,849	—	112,395	(112,395)	—
売上高計	430,473	102,181	64,489	32,515	629,658	(112,395)	517,263
営業費用	426,031	98,144	62,495	30,972	617,642	(113,187)	504,455
営業利益	¥ 4,442	¥ 4,037	¥ 1,994	¥ 1,543	¥ 12,016	¥ 792	¥ 12,808
資産	¥388,034	¥ 57,586	¥72,170	¥14,204	¥531,994	¥(58,618)	¥473,376
	2008 年 3 月 31 日に終了した 1 年間						
外部顧客に対する売上高	¥387,217	¥111,995	¥22,993	¥29,226	¥551,431	¥ —	¥551,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,226	1,062	34,680	—	102,968	(102,968)	—
売上高計	454,443	113,057	57,673	29,226	654,399	(102,968)	551,431
営業費用	431,543	106,343	54,879	28,179	620,944	(102,632)	518,312
営業利益	¥ 22,900	¥ 6,714	¥ 2,794	¥ 1,047	¥ 33,455	¥ (336)	¥ 33,119
資産	¥416,023	¥ 70,574	¥74,548	¥17,450	¥578,595	¥ (52,403)	¥526,192

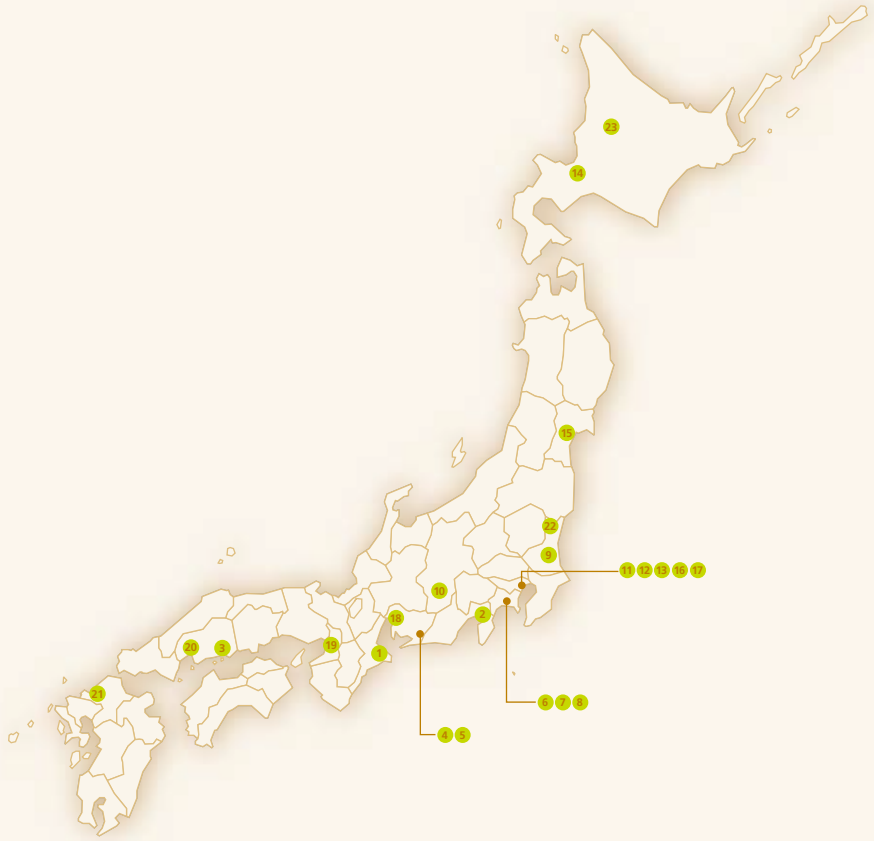
	千米ドル						
	日本	北米	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
	2010 年 3 月 31 日に終了した 1 年間						
外部顧客に対する売上高	**$3,482,545**	**$973,243**	**$236,092**	**$320,573**	**$5,012,453**	**$ —**	**$5,012,453**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**577,820**	**411**	**343,401**	**—**	**921,632**	**(921,632)**	**—**
売上高計	**4,060,365**	**973,654**	**579,493**	**320,573**	**5,934,085**	**(921,632)**	**5,012,453**
営業費用	**3,879,341**	**950,451**	**542,911**	**315,377**	**5,688,080**	**(906,225)**	**4,781,855**
営業利益	**$ 181,024**	**$ 23,203**	**$ 36,582**	**$ 5,196**	**$ 246,005**	**$ (15,407)**	**$ 230,598**
資産	**$4,112,139**	**$594,124**	**$766,187**	**$183,263**	**$5,655,713**	**$(636,648)**	**$5,019,065**

海外売上高

	百万円		
	北米	その他	計
	2010 年 3 月 31 日に終了した 1 年間		
(A) 海外売上高	**¥97,570**	**¥110,336**	**¥207,906**
(B) 連結売上高			**¥466,358**
(C) (A) / (B) × 100	**20.9%**	**23.7%**	**44.6%**
	2009 年 3 月 31 日に終了した 1 年間		
(A) 海外売上高	¥105,040	¥122,733	¥227,773
(B) 連結売上高			¥517,263
(C) (A) / (B) × 100	20.3%	23.7%	44.0%
	2008 年 3 月 31 日に終了した 1 年間		
(A) 海外売上高	¥117,109	¥125,817	¥242,926
(B) 連結売上高			¥551,431
(C) (A) / (B) × 100	21.2%	22.8%	44.1%

	千米ドル		
	北米	その他	計
	2010 年 3 月 31 日に終了した 1 年間		
(A) 海外売上高	**$1,048,685**	**$1,185,904**	**$2,234,589**
(B) 連結売上高			**$5,012,451**
(C) (A) / (B) × 100	**20.9%**	**23.7%**	**44.6%**

日本の主な事業拠点



生産拠点

1	三重工場	トラック･バス、小型トラック用、乗用車用タイヤ
2	三島工場	乗用車用、小型トラック用タイヤ、レーシングタイヤ
3	尾道工場	建設車両、産業車両用タイヤ
4	新城工場	乗用車用、小型トラック用タイヤ
5	新城南工場	乗用車用タイヤ
6	平塚製造所	各種工業品、航空機用各種部品、スポーツ用品
7	ハマタイト工場	シーリング材、接着剤
8	平塚東工場	空調機器用カップリング、油圧ホース金具、油圧ホースアッセンブリー
9	茨城工場	高圧ホース、シーリング材
10	長野工場	油圧ホース金具、油圧ホースアッセンブリー

本社／主な販売子会社・関連会社

11	本社	
12	ヨコハマコンチネンタルタイヤ	コンチネンタルタイヤの総輸入販売元
13	株式会社ヨコハマタイヤジャパン	タイヤの販売
14	横浜ゴムMBH株式会社	工業品の販売
15	横浜ゴムMBT株式会社	工業品の販売
16	横浜ゴムMBE株式会社	工業品の販売
17	東京ハマタイト	工業品の販売
18	横浜ゴムMBM株式会社	工業品の販売
19	横浜ゴムMBW株式会社	工業品の販売
20	横浜ゴムMBC株式会社	工業品の販売
21	横浜ゴムMBK株式会社	工業品の販売

プルービンググラウンド

22	D-PARK	総合タイヤテストコース
23	T＊MARY	冬季用タイヤテストコース

海外の子会社、関連会社

北米・中南米		
アメリカ	1 Yokohama Tire Corporation	タイヤの生産販売
	2 SAS Rubber Company	ホースの生産販売
	3 YH America, Inc.	シーリング材とホースの生産販売
	4 Yokohama Aerospace America, Inc.	航空部品の販売
カナダ	5 Yokohama Tire (Canada) Inc.	タイヤの販売
ブラジル	6 Yokohama Rubber Latin America Indústria e Comércio Ltda.	中南米のタイヤ卸売会社への マーケティングサポートや販売支援
ヨーロッパ		
イギリス	7 Yokohama H.P.T Ltd.	タイヤの販売
スイス	8 Yokohama Suisse SA	タイヤの販売
スウェーデン	9 Yokohama Scandinavia AB	タイヤの販売
ドイツ	10 Yokohama Reifen GmbH	タイヤの販売
	11 Yokohama Europe GmbH	欧州のタイヤ卸売会社への マーケティングサポートや販売支援
	12 Yokohama Industrial Products Europe, Gmbh	ホースと海洋商品の販売
オーストリア	13 Yokohama Austria GmbH	タイヤの販売
デンマーク	14 Yokohama Danmark A/S	タイヤの販売
スペイン	15 Yokohama Iberia, S.A.	タイヤの販売
ロシア	16 Yokohama Russia L.L.C.	タイヤの販売
ベルギー	17 N.V. Yokohama Belgium S.A.	タイヤの販売
中東		
ドバイ	18 Dubai Head Office	出張所
サウジアラビア	19 Jeddah Office	出張所

アジア		
中国	20 Hangzhou Yokohama Tire Co., Ltd.	タイヤの生産販売
	21 Yokohama Hoses & Coupling (Hangzhou) Co., Ltd.	ホースの生産販売
	22 Yokohama Hamatite (Hangzhou) Co., Ltd.	シーリン材の生産販売
	23 Suzhou Yokohama Tire Co., Ltd.	タイヤの生産販売
	24 Yokohama Tire Sales (Shanghai) Co., Ltd.	タイヤの販売
	25 Yokohama Rubber (China) Co., Ltd.	中国におけるタイヤ、MB事業を統括する持株会社
	26 Shandong Yokohama Rubber Industrial Products Co., Ltd.	コンベヤベルトの生産販売
台湾	27 Yokohama Tire Taiwan Co., Ltd.	タイヤの販売
	28 SC Kingflex Corporation	ホースの生産販売
韓国	29 Yokohama Tire Korea Co., Ltd.	タイヤの販売
フィリピン	30 Yokohama Tire Philippines, Inc.	タイヤの生産販売
	31 Yokohama Tire Sales Philippines, Inc.	タイヤの販売
タイ	32 Yokohama Tire Sales (Thailand) Co., Ltd.	タイヤの販売
	33 Yokohama Asia Co., Ltd.	アジアのタイヤ卸売会社への マーケティングサポートや販売支援
	34 Yokohama Tire Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	タイヤの生産販売
	35 Yokohama Rubber (Thailand) Co., Ltd.	シーリング材とホースの生産販売
	36 Tire Test Center of Asia	総合タイヤテストコース
インド	37 Yokohama India Pvt. Ltd.	タイヤの販売
ベトナム	38 Yokohama Tyre Vietnam Inc.	タイヤの生産販売
シンガポール	39 Singapore Branch	出張所
オセアニア		
オーストラリア	40 Yokohama Tyre Australia Pty., Ltd.	タイヤの販売

投資家向け情報
（2010年3月31日現在）

商号：
横浜ゴム株式会社（The Yokohama Rubber Co., Ltd.）

本社：
〒105-8685　東京都港区新橋5-36-11

設立：
1917年10月13日

資本金：
38,909,146,013円

決算期：
3月31日

定時株主総会：
6月開催

株主名簿管理人：
中央三井信託銀行株式会社
〒105-8574　東京都港区芝3-33-1

上場証券取引所：
東京、大阪、名古屋

IR窓口：
〒105-8685　東京都港区新橋5-36-11
広報部広報・IRグループ
TEL：(03)5400-4531　FAX：(03)5400-4570

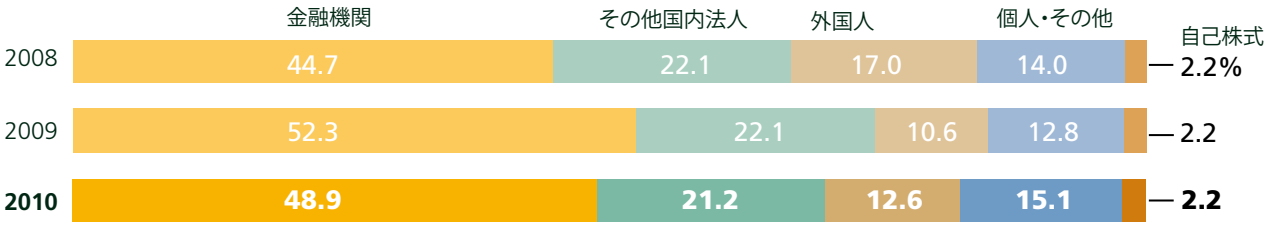
横浜ゴムのIRサイト：
http://www.yrc-pressroom.jp/ir

株式情報

(2010年3月31日現在)

発行可能株式総数: 700,000,000 株
発行済株式の総数: 342,598,162 株(前期末増減なし)
株主数: 16,757名(前期末比714名増加)

株式の所有者別分布状況



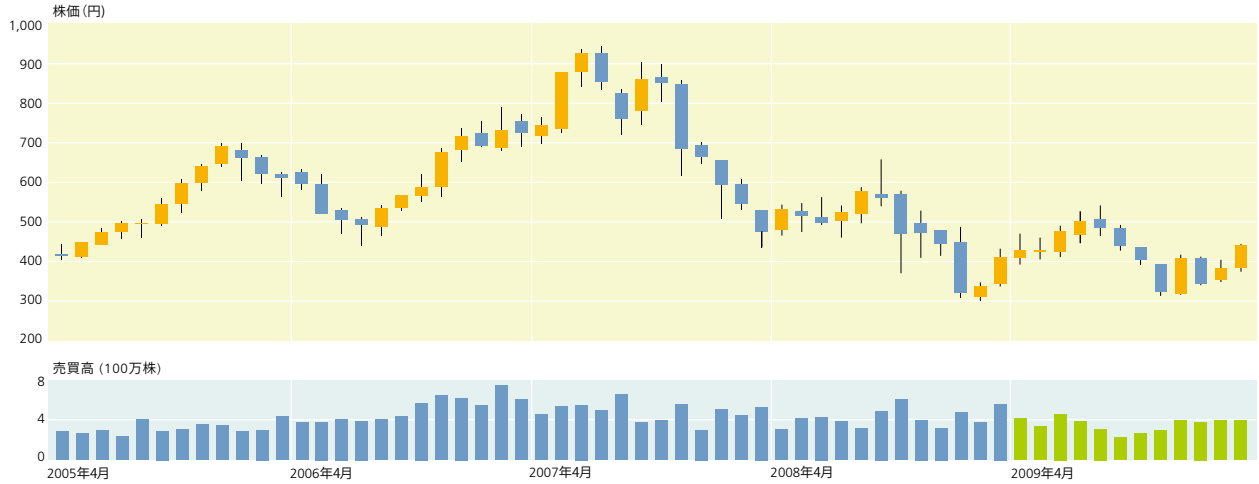
大株主

株主名	出資比率
朝日生命保険相互会社	8.0%
日本ゼオン株式会社	7.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.6
株式会社みずほコーポレート銀行	3.8

株価推移

	2010	2009	2008	2007	2006
株価(円)					
期中高値	**¥ 542**	¥ 658	¥ 944	¥ 790	¥ 700
期中安値	**317**	301	436	439	403
期末株価	**440**	409	477	724	612
発行済株式数	**342,598,162**	342,598,162	342,598,162	342,598,162	342,598,162

株価と株式売買高の推移



横浜ゴム株式会社　東京都港区新橋5-36-11　〒105-8685　TEL：81-(0)3-5400-4531

Printed in Japan